

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第91期) 至 平成20年3月31日

株式会社マンドム

(E01027)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
2. 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第91期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	45,364,369	47,546,027	47,923,279	51,250,264	56,289,010
経常利益(千円)	6,304,122	6,281,303	6,120,121	5,109,350	6,704,242
当期純利益(千円)	3,253,777	3,211,528	3,099,669	2,488,461	3,499,905
純資産額(千円)	36,687,717	38,168,858	40,568,999	44,182,082	45,868,982
総資産額(千円)	45,474,238	47,397,735	51,320,095	51,620,332	54,218,874
1株当たり純資産額(円)	1,516.70	1,577.94	1,677.82	1,727.55	1,779.67
1株当たり当期純利益(円)	130.83	128.73	124.36	104.28	147.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	80.7	80.5	79.1	79.6	78.1
自己資本利益率(%)	9.1	8.6	7.9	6.1	8.4
株価収益率(倍)	17.8	22.6	23.8	28.3	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,396,195	6,061,177	4,911,832	3,411,814	7,614,194
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,810,270	△6,919,454	△2,444,552	△1,120,573	△5,040,810
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,456,880	△1,345,827	△1,196,772	△2,554,386	△1,659,874
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	9,767,078	7,662,205	8,983,700	8,783,525	9,791,122
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	2,011 (3,056)	2,074 (2,889)	2,068 (1,896)	2,039 (1,705)	2,195 (1,781)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	33,078,984	34,376,306	34,964,942	36,498,883	38,859,863
経常利益(千円)	5,148,559	4,972,896	4,536,973	3,372,950	4,421,710
当期純利益(千円)	2,954,326	2,754,345	2,645,333	2,086,732	2,720,983
資本金(千円)	11,394,817	11,394,817	11,394,817	11,394,817	11,394,817
発行済株式総数(千株)	24,134	24,134	24,134	24,134	24,134
純資産額(千円)	37,191,597	38,498,366	39,997,423	39,591,520	40,351,842
総資産額(千円)	42,863,279	44,629,360	46,604,173	45,301,678	47,135,770
1株当たり純資産額(円)	1,537.86	1,591.85	1,654.12	1,664.28	1,696.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.0 (25.0)	55.0 (25.0)	60.0 (30.0)	60.0 (30.0)	80.0 (30.0)
1株当たり当期純利益 (円)	118.69	110.03	105.52	87.45	114.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	86.8	86.3	85.8	87.4	85.6
自己資本利益率(%)	8.2	7.3	6.7	5.3	6.8
株価収益率(倍)	19.6	26.5	28.1	33.7	26.2
配当性向(%)	42.1	50.0	56.9	68.6	69.9
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	437 (295)	494 (313)	496 (325)	501 (317)	517 (327)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期の1株当たり配当額80円には、創立80周年記念配当20円を含んでおります。

4. 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和2年12月	香水、化粧品、石鹼の製造販売を目的として、大阪市東区（現 中央区）安土町に金鶴香水株式会社を設立
昭和8年4月	男性化粧品、丹頂チックを発売
昭和13年6月	本社および工場を大阪市東区（現 中央区）十二軒町に移転
昭和24年8月	株式会社巴厘化粧品製造所を吸収合併
昭和33年4月	フィリピンマニラ市にて海外事業の第一歩となる技術提携会社TANCHO CORPORATIONが稼働
昭和34年4月	商号を金鶴香水株式会社から丹頂株式会社に変更
昭和44年11月	インドネシアジャカルタ市に合弁による現地法人P. T. TANCHO INDONESIAを設立（現・連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk）
昭和45年7月	チャールズブロンソンをブランドキャラクターとするマンダムラインを発売
昭和46年4月	商号を株式会社マンダムに変更し、また国際部を分離して新たに丹頂株式会社を設立
昭和47年10月	フランスドクタ・ルノー社との提携によるエステティック専門化粧品会社日本ドクタ・ルノー化粧品株式会社（平成元年8月18日株式会社ピアセラボに商号変更）を設立（現・連結子会社）
昭和51年3月	兵庫県神崎郡福崎町に福崎工場を開設
昭和52年5月	本社を大阪市東区（現 中央区）京橋に移転
昭和52年10月	旧本社跡地に中央研究所を開設
昭和53年7月	高級男性化粧品ギャツビーブランドを発売
昭和57年4月	第1次中期5ヵ年経営計画がスタート
昭和57年7月	美容院を中心とする業務用ヘアケアシステムのパリアッチブランドを発売
昭和59年2月	新整髪料スタイリングフォーム等5品目を発売
昭和59年7月	女性化粧品分野に進出するためピュセルブランドを発売
昭和60年2月	訪問販売による女性化粧品市場参入を目的として株式会社ミックを設立（平成17年3月28日 株式会社BHL社へ譲渡）
昭和62年4月	丹頂株式会社を吸収合併
昭和62年4月	第2次中期3ヵ年経営計画がスタート
昭和63年2月	シンガポールにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD）
昭和63年11月	東京・大阪両店頭市場へ株式公開
平成元年3月	主力フォーム商品20品が(財)日本環境協会よりエコマーク商品第1号に認定
平成元年12月	台湾にて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM TAIWAN CORPORATION）
平成2年4月	第3次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成2年10月	子会社である株式会社ピアセラボへ、「パリアッチ」の営業を譲渡
平成4年2月	フィリピンにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM PHILIPPINES CORPORATION）
平成4年9月	新流通に合致した販売マーケティング会社を目的として株式会社エムザを設立（平成17年2月1日 当社に吸収合併）
平成5年2月	本社を大阪市中央区十二軒町に移転
平成5年4月	第4次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成5年9月	P. T. TANCHO INDONESIAジャカルタ証券取引所へ上場（平成9年7月16日 PT TANCHO INDONESIA Tbkに商号変更）（平成13年1月1日 PT MANDOM INDONESIA Tbkに商号変更）
平成5年10月	エステティック化粧品の販売を目的とし、株式会社ギノージャパンを設立（現・連結子会社）
平成6年6月	大阪市中央区十二軒町に新社屋（マンダム本社ビル）が完成
平成8年4月	第5次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成8年4月	当社グループ会社の輸入機能の合理化を主目的として株式会社ビューコスを設立（現・連結子会社）

年月	概要
平成9年1月	マレーシアにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.）
平成10年7月	兵庫県神崎郡福崎町にて物流センターを稼働（平成17年4月1日 日本通運株式会社に物流業務を委託し閉鎖）
平成10年12月	本社、中央研究所、福崎工場および物流センターにおいてISO9001の認証登録
平成11年3月	主力ブランド「ギャツビー」が売上100億円を達成
平成11年4月	第6次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成11年8月	韓国にて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM KOREA CORPORATION）
平成12年11月	福崎工場および物流センターにおいてISO14001の認証登録
平成14年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年4月	第7次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年4月	第8次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成18年11月	マンダム本社ビルの隣にマンダムR&D棟が完成

3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社13社および関連会社1社（平成20年3月31日現在）で構成され、化粧品の製造販売を主な内容としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

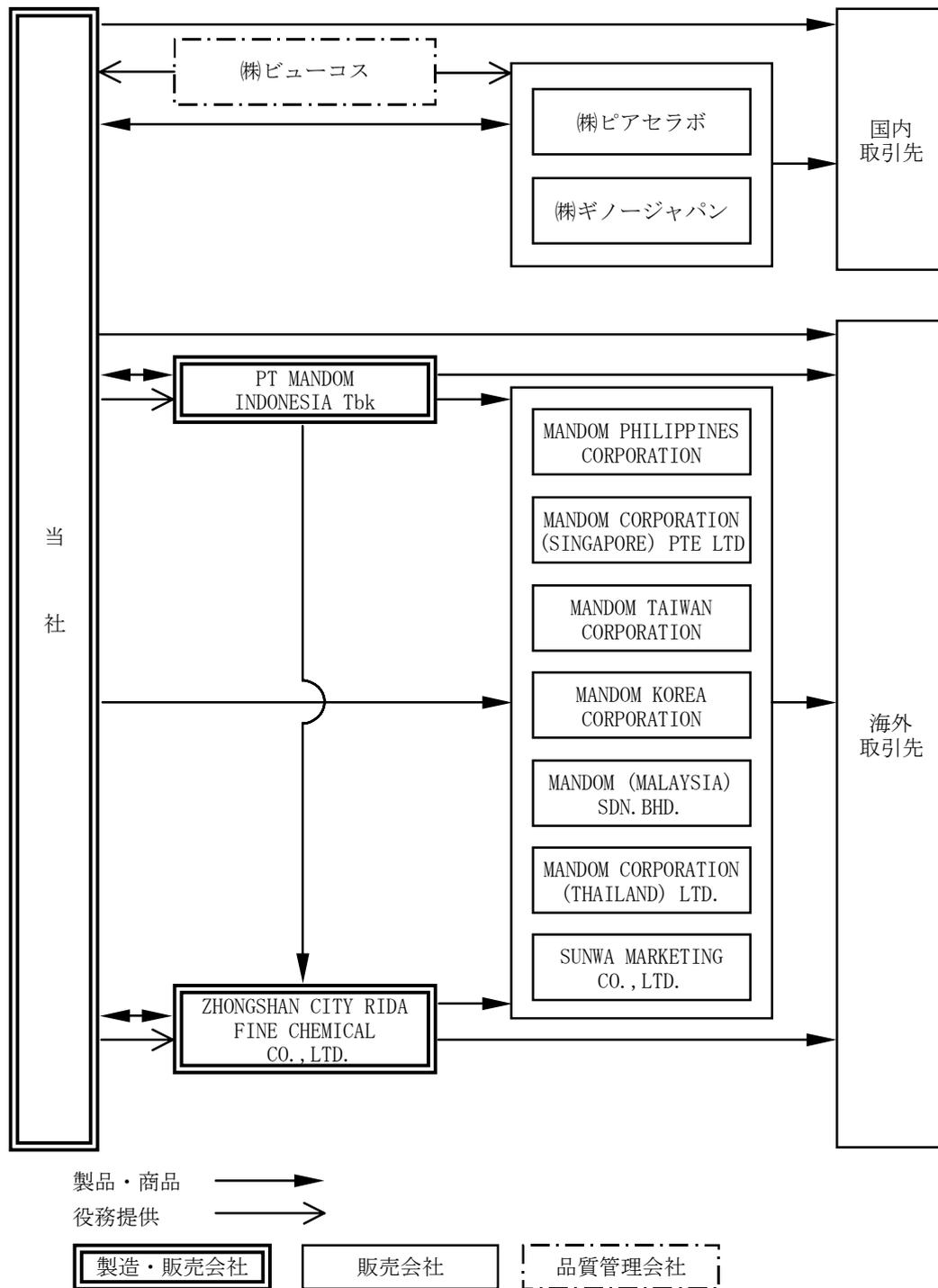
化粧品事業

製造・販売	国内1社、海外2社
国内	当社 当社が自社取扱化粧品および国内連結子会社向けの化粧品の製造し、販売しております。 当社は国内連結子会社の取扱化粧品の輸出しております。
海外	連結子会社2社 連結子会社PT MANDOM INDONESIA TbkおよびZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. の2社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品の製造し輸出しております。
販売	国内2社、海外7社
国内	連結子会社2社 主に当社から仕入れ、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。
海外	連結子会社5社、持分法適用関連会社1社および非連結子会社1社 主に当社および海外製造会社2社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM KOREA CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD. 持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO., LTD. 非連結子会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.
その他	国内1社
国内	連結子会社1社 (株)ビューコスが当社および国内連結子会社の取扱化粧品の品質管理をしています。

その他事業

非連結子会社	国内1社、海外1社
国内	(株)マンドムビジネスサービス：保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。
海外	MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.：コンサルタント業務を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピアセラボ	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名（うち当社従業員4名）
㈱ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名（うち当社従業員4名）
㈱ビューコス	大阪市中央区	10	化粧品の品質管理	100.0	当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員1名（うち当社従業員1名）
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万フィリピンペソ 30	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名（うち当社従業員3名）
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 600	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名（うち当社従業員1名）
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台湾	百万ニュー台湾ドル 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名（うち当社従業員3名）
MANDOM KOREA CORPORATION	韓国	百万韓国ウォン 2,500	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名（うち当社従業員2名）
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万リンギット 10	化粧品の販売	97.6	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名（うち当社従業員1名）
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万ルピア 90,480	化粧品の製造販売	60.7	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員7名（うち当社従業員6名）
ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD	中国	千米ドル 6,000	化粧品の製造販売	58.4	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員4名（うち当社従業員1名）
(持分法適用関連会社) SUNWA MARKETING CO., LTD.	香港	百万香港ドル 12	化粧品の販売	44.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名（うち当社従業員2名）

(注) 1. PT MANDOM INDONESIA Tbkは、特定子会社であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. PT MANDOM INDONESIA Tbkについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	13,136百万円
	② 経常利益	2,037百万円
	③ 当期純利益	1,434百万円
	④ 純資産額	8,151百万円
	⑤ 総資産額	8,774百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っていません。

平成20年3月31日現在

従業員数（名）
2,195（1,781）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
517（327）	38.4	14.7	7,251,486

（注） 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は外需に支えられた企業収益の改善による設備投資の増加などを背景に堅調に推移しましたが、後半にかけての原油高騰の影響やサブプライムローン問題を背景とする金融市場の信用収縮といった、景気減速の懸念要因が顕在化しました。当化粧品業界におきましては、マクロ指標（出荷数量・金額）は前期を上回ったものの、全般的には横這い傾向が続き、市場における競争環境は引き続き厳しい状況であります。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、輸出拡大を背景に拡大基調を辿りましたが、米国の景気減速、原油高・資源高の影響による景気の減速感がでてきました。

このような状況のもと、当社グループは日本および海外グループ会社一体となってブランド力の強化・育成に注力し、女性化粧品市場への本格的参入を目指すとともに、多様化する各国地域の生活者のウォンツに即応する商品開発を推進してまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は、562億89百万円（前期比9.8%増）となり、過去最高売上高を更新いたしました。主として、国内においてコア・ブランド「ギャツビー」がヘアワックス（ムービングラバー）の牽引やペーパー商品（フェイシャルペーパー、ボディペーパー）の堅調な推移により売上高が200億円を突破したことや、アジア全域でのヘアスタイリング剤（整髪料）の好調な推移により「ギャツビー」が順調に売上拡大し、当期より新たに中国子会社（ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD.）を連結対象に加えたことやインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）が1兆ルピア（現地通貨）の大台を突破した結果によるものであります。

営業利益は、68億37百万円（同31.6%増）と大幅増益となりました。主として国内の研究開発費、海外の売上拡大を目指した積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下および国内外の売上拡大に伴う販売費（販売報償金）の増加があったものの、国内において外注品の内製化や原材料の海外調達化を推進したことや、海外においてインドネシア子会社での原油高騰に対応したコストダウンと上半期の輸入原材料・商品のドル・円に対する現地通貨高が原価低減に貢献したことによるものであります。

この結果、経常利益は67億4百万円（同31.2%増）、当期純利益も34億99百万円（同40.6%増）の大幅増益となり、当連結会計年度の業績は売上高および各段階利益とも過去最高となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本における売上高は379億57百万円（同5.4%増）となりました。主として「ギャツビー」においてヘアワックスやペーパー商品の牽引により売上が拡大したことや、女性用白髪染めの新ブランド「プロデュース」の発売等によるものであります。

利益面においては、研究開発費の増加があったものの、売上拡大による増収効果や原価低減活動による収益率向上等のプラス効果が上回った結果、営業利益は42億35百万円（同28.8%増）の大幅増益となりました。

一方、アジアにおける売上高は183億31百万円（同20.4%増）の大幅増収となりました。これは「ギャツビー」が一部地域において伸び悩んだものの、ヘアスタイリング剤（整髪料）の売上拡大により好調に推移し、インドネシア子会社の女性用化粧品も順調に売上を伸ばしたことによるものであります。

利益面においては、売上拡大を目指した積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下があったものの、インドネシア子会社における原油高騰に対応したコストダウンとアジア全域における輸入原材料・商品のドル・円に対する現地通貨高が原価低減に貢献した結果、営業利益は25億99百万円（同36.5%増）の大幅増益となりました。なお、アジアにおける子会社の業容拡大により、海外売上高は188億24百万円（同18.2%増）となり、連結売上高に占める海外比率は33.4%となっております。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ42億2百万円増加し、76億14百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べて税金等調整前当期純利益が15億83百万円増加して66億65百万円、売上債権の増減額が14億9百万円増加して7億89百万円、法人税等の支払額が8億円減少して17億99百万円になったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ3億79百万円増加して22億36百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ39億20百万円減少し、50億40百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ40億22百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ8億94百万円増加し、16億59百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に16億57百万円使用したことによるものであります。なお、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が1億63百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、10億7百万円増加し97億91百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別に生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高（千円）	前年同期比（％）
頭髮用化粧品	31,927,146	105.7
皮膚用化粧品	11,915,832	119.8
その他化粧品	10,718,012	115.0
その他	1,281,526	102.3
合計	55,842,518	110.1

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	仕入高（千円）	前年同期比（％）
頭髮用化粧品	533,195	95.9
皮膚用化粧品	814,802	112.7
その他化粧品	98,858	248.5
その他	1,203,002	102.7
合計	2,649,858	106.4

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
頭髮用化粧品	32,812,006	109.5
皮膚用化粧品	12,123,000	114.6
その他化粧品	9,723,281	110.5
その他	1,630,721	85.2
合計	56,289,010	109.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)パルタック	15,073,546	29.4	16,168,546	28.7
PT ASIA PARAMITA INDAH	8,198,857	16.0	8,632,250	15.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)パルタックは平成20年4月1日をもって(株)コバショウと合併し、(株)パルタックKSに商号変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

(1) 国内男性化粧品事業における市場環境の変化への対応

当社(単体)の男性グルーミング事業は、当期の売上高シェアにおいて7割を超えるコア事業であります。当事業領域は、近年、競争環境が従来以上に厳しくなり、この変化は一過性の現象ではなく今後も異業種からの参入を含め、恒常的な市場環境になると認識しております。このような認識のもと、さらなるニーズ&ウォンツの探求、技術に裏付けられた商品開発およびマーケティング革新に取り組んでまいります。

(2) 海外事業業績におけるインドネシア子会社(PT MANDOM INDONESIA Tbk)依存への対応

当社グループの海外事業の業績は、インドネシア子会社への依存度が高い状況であります。現状の市場規模の拡大に鑑み、ASEAN地域(タイ、フィリピン、マレーシア)、韓国および中国の5カ国における海外子会社の業績がインドネシア子会社の業績を上回る成長戦略を展開してまいります。

(3) 原油高・資源高にともなう原価上昇への対応

原油高・資源高により原価が上昇しており、今後も原油高・資源高がさらに進むと想定されます。当社グループは、この原価上昇を抑制すべく、海外生産拠点の活用によるグループ内製化の推進、現地調達への推進、海外調達先の拡大およびインドネシア子会社の新工場の稼働率向上への取り組みを早急に進めてまいります。

(4) 個の成長を軸とした企業成長を目指した能力開発の仕組み・体制づくり

当社グループでは、社員個々の成長なくして企業の成長ははかれないと強く認識しており、「人を活かす」経営を継続して実践してまいります。グループ経営の視点に立った人材開発を継続するとともに、企業を取り巻く環境変化が速くかつ大きい時代に必要とされる「変革できる能力」を社員が習得できる仕組み・体制づくりに取り組んでまいります。

(5) 品質保証・環境対策を柱とした社会貢献活動への取り組み強化

企業の社会的責任が高まる中、CSRへの取り組みを経営課題として位置付けております。品質保証・環境対策の継続的な強化に加え、良き企業市民としてグループ全体で推進すべき社会貢献活動を実践できる体制づくりに取り組んでまいります。

(6) 資本の効率化

当社は、前中期経営計画(平成18年3月期~平成20年3月期)に引き続いて、資本の効率化を経営課題として捉えております。しかしながら、国内では、少子高齢化・人口減少にともない市場が縮小する状況下であり、企業間競争が激化しております。海外においても急成長する東南アジア市場での企業間競争が激化しており、国内外とも企業間競争が熾烈さを増しております。また原油高・資源高にともなうコスト上昇も重なり、コストダウン・コストセーブ等による短期的な資本効率の向上が困難な状況であると認識しております。このような認識のもと、事業規模拡大を優先事項として、長期的視点で段階的に資本の効率化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品・モデルチェンジ品の投入と返品を受入について

国内化粧品市場は、成熟市場と考えられることから、各化粧品メーカーは、ブランドイメージの維持・向上のために、新製品・モデルチェンジ品等を投入することが必要不可欠となっております。

当社グループにおいても、毎年春と秋に、新製品、モデルチェンジ品や追加アイテムを新たに投入しております。その一方で、当社は新製品の市場への迅速な浸透をはかるために、小売店の棚割変更に伴う定番カット商品や新旧入替えによる旧製品を代理店から返品として受けており、その受入金額が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去2年間における当社の返品受入額は、平成19年3月期1,926百万円、平成20年3月期1,294百万円であり、それぞれの当社売上高に占める比率は、5.3%および3.3%となっております。

(2) 特定の取引先への依存度について

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)パルタック	15,073,546	29.4	16,168,546	28.7
PT ASIA PARAMITA INDAH	8,198,857	16.0	8,632,250	15.3

上表のとおり、平成19年3月期および平成20年3月期において、当社連結売上高に対する依存度が10%を超えている販売先があります。当社およびPT MANDOM INDONESIA Tbkは、上記2社と長期にわたって安定的な取引関係を継続しております。今後の化粧品等の流通市場においては、国内外共に大手卸売業への寡占化が進むものと考えられております。当社グループの販売に占める特定の代理店への依存度は、さらに上昇する可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、薬事法の規制を受ける医薬部外品および化粧品を製造（一部は輸入）し、販売しております。医薬部外品および化粧品の製造・輸入にあたっては薬事法上の承認許可・届出が必要ですが、当社グループは薬事法に適正に対応し、合法的かつ適切にこれらの製品を製造・輸入しております。また、表示・広告につきましても薬事法など関連法規を遵守し、適切な内容で実施しております。

(4) 為替変動の影響について

当社グループは今後もマーケットの拡大が期待されるアジア地域における事業に注力しており、8ヵ国1地域に関係会社を有しております。平成19年3月期および平成20年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ31.1%および33.4%となっており、今後海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランス調整等によるヘッジを行っておりますが、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性および為替換算による現地法人の業績が円貨業績にストレートに反映しない可能性を有しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、下記のとおり物流業務委託に関する契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社マンダム (当社)	日本通運(株)	日本	平成16年 8月31日	物流業務全般を一括して委託する「サードパーティロジスティクス委託基本契約」	平成16年10月1日から平成31年9月30日まで (以降1年ごとの自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは、「生活者ウォンツの商品化 Something New / Something Different」の開発理念のもと、生活者ウォンツの先取りおよび独自技術から生活者にお役立ちできる製品開発を目的とし、国内ならびに海外事業分野において積極的な研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、生活者にとって「何が新しいのか」「何が快適なのか」を考えながら、「頭髮」・「皮膚」・「体臭(消臭を含む)」という重点技術領域から、以下の3項目に重点を置き、製品開発に注力してきました。

- ①男性・女性スキンケア分野でのより安心・安全な高機能製品開発のための基幹技術強化
- ②体臭に関する基盤研究強化と高機能デオドラント、フレグランス分野の次世代グルーミング剤に関する技術開発
- ③スタイリング製剤技術の拡充とヘアケア・ヘアカラーにおける髪のアンチエイジング分野の技術強化

当社グループにおける研究開発は、基盤研究と開発研究の二つに大別できます。基盤研究部門においては、新しい価値創造を支える新技術・新素材の探索と応用に関し、中長期的な活動を展開しております。特に、当連結会計年度におきましては、毛髪科学分野においての毛髪加齢に関する研究、男性皮膚生理や美白剤の研究、及び体臭科学分野での体臭に関する解析に重点を置いた研究に注力いたしました。

開発研究では、製剤開発、包装材料開発、生産技術開発を担う3部門の連携により、顧客満足度の高い製品の迅速な開発に取り組んでいます。特に、当連結会計年度におきましては、髪のアンチエイジング効果の高いヘアケア製剤技術開発、独自の清涼感評価技術の応用による高機能デオドラント剤の開発、防腐剤フリー化技術の拡充による低刺激性スキンケア製品の研究開発に注力いたしました。一方で、動物愛護の観点も踏まえ、さらなる安全性確保と機能性追求を図るため、「マンダム動物実験代替法国際研究助成金公募」をはじめとする動物実験代替法開発の取り組みを進めております。

さらに、研究開発活動の推進に際し、国内外の大学等の公的研究機関および企業と共同研究を継続的に展開しております。また、平成19年1月に移転が完了いたしました新R&D棟での研究開発を当連結会計年度より本格的に稼働し、最新設備を随時導入しながらより一層の研究開発体制の充実・強化に努めております。

当連結会計年度における研究開発活動と結果の概略は以下のとおりです。

(1) 国内マンダム化粧品事業

当連結会計年度において化粧品業界は、経済産業省化粧品月報の出荷データによりますと、数量は若干の伸びを示しておりますが、金額は伸びず、市場での競争環境は厳しさを増している中で、当社の製品開発は以下に重点を置き新製品の投入に努めました。

① 基幹ブランド、基幹カテゴリでの商品強化

「ギャツビー」ブランドでは、頭髪分野においてヘアスタイリング・ヘアカラー両カテゴリでの新製品追加販売を行うと共に重点カテゴリである「フェイス&ボディ(肌用)」の新製品開発に注力いたしました。洗顔・整肌料では3種類の形状・粒径・固さの異なるスクラブ剤の組み合わせにより、強力な洗浄力と柔らかい使用感の「ブラックメガススクラブ(洗顔剤)」、男性化粧品では初めての「エクストラパーフェクトマスク(顔用シート剤)」や「アクアエアスコール(化粧水)」など、ヤング男性の肌特性を考慮し、快適性と効果性を実感できる、フェイスグルーミングシリーズ6品などを発売いたしました。又、年々使用率も向上し市場の拡大が続いている制汗剤では皮脂が多い男性肌の特長に着目し、塩化リゾチームを殺菌成分として活用した「バイオコアデオドラントスプレー」の改良リニューアルをはじめ、新剤型の提案も行っております。

「ルシード」ブランドでは、35才～40才のミドル男性をターゲットとして、スタイリッシュシリーズ(スタイリング剤5品・ヘアカラー剤6品)の発売をいたしました。ミドル男性はファッションへの関心が高まる一方で老化を意識し始める年代で、既存商品では対応できないウォンツに着目したシリーズとなっております。

② 新規ブランドによる新市場参入

a) ミドル女性頭髪市場

40才～50才代女性の頭髪で最も大きい悩みは白髪であり、一般セルフ市場においても市場規模は着実に成長を続けております。しかしながら、女性の毛髪加齢に着目した商品は存在せず、当社の参入に対する可能性は大きいと判断し、新ブランド「プロデュース」を発売いたしました。発売にあたりましては、加齢に伴う毛髪の悩みの中から「ツヤの低下」「ボリューム感の低下」の原因を研究し、9品の新発売を行いました。また同時に白髪染めだけでなく、髪のうるおいやハリ・コシを与える2品のトリートメント剤も発売し、今後更にミドル女性の顧客獲得をはかってまいります。

b) 女性コスメティック市場

従来女性コスメティック事業は、エムザ事業部において選別流通の事業展開を行ってまいりましたが、当社の強みである一般マス流通での事業展開へ変更いたしております。特にスキンケア分野での商品展開に注力し、独自の防腐剤フリー技術を応用して効果性と安全性を追求しながら、「水」ベースなのにしっかり落とせる「クレンジングエクスプレス」、うるおいと浸透力に優れた「バリアリペア」などを発売しております。女性コスメティック市場に対しては、今後も他社製品とは差別化された製品開発を積極的に進めてまいります。これらの新製品開発活動をはじめ、流通業向けOEM製品も含め国内マンダムでは、男性65アイテムに匹敵する女性59アイテムの新製品及びリニューアル品の発売をいたしております。

(2) 国内子会社事業

ヘアサロン流通で事業展開を行っている(株)ピアセラボでは、髪質と仕上がりに着目し、女性の髪にやわらかさとみずみずしい輝きをあたえるサロンヘアケアメニューを新ブランド「ルミシア」で提案いたしました。ヘアサロン業界でもヘアトリートメント市場は成長しており、今後も注力をしていく市場と考えております。

また、パーマの「かかり」と「髪の質感」の両方ができた商品として、サロン様より好評を頂いているパーマ剤を「アリストピア」ブランドから発売もいたしております。

(3) 海外子会社事業

海外展開の中核であるPT MANDOM INDONESIA Tbkにおいては、引き続き男性主力ブランド「ギャツビー」のブランド強化に努めました。具体的にはソフトで甘い香りを求める男性の嗜好から「エアリーコロソ」シリーズを新たに発売し、従来とは異なる市場創造をはかると共に洗顔剤3品を発売し、フェイスクアカテゴリーの強化を始めております。

また、中国市場においては女性ヘアスタイリングの「ルシードエル」ブランドからパーマヘア商品の充実を目的として新製品の追加発売を行いました。今後もパーマヘアスタイルは流行が続くと予想され、日本商品の水平展開のみならず、中国の生活者ウォンツに対応した新製品の開発を強化してまいります。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、2,024,846千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成にあたって決算日現在における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定を含めた前提条件の設定を行わなければなりません。当社グループにおいては、その全てが継続事業であり、当該事業に重要な影響を及ぼす貸倒引当金、投資、従業員給付、財務活動、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、経営陣は継続して評価を行っております。

当社グループの連結財務諸表の作成に際し、重要な影響を与える主たる会計方針は以下のとおりであります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で売上が計上されます。但し、海外への輸出に関しては製品を船積みして船荷証券が発行された時点で売上が計上されます。日本における輸出以外の取引は、通常、無条件返品取引を行っており、過去実績および新商品発売計画に基づき予算化を行う一方、過去の返品実績率により返品調整引当金を売上原価に計上しております。ただし、予測せざる返品の増加により、収益減少の可能性あります。

② 貸倒引当金

当社グループは、顧客に対する債権額の回収不能および一部投資勘定に対する損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。

③ 投資および固定資産の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持等のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分等を所有しております。これらの投資に対しては、その時価または発行法人等の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。当連結会計年度における減損金額は発生しておりません。

また当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、当連結会計年度における減損損失は発生しておりません。

④ 従業員給付

当社グループの従業員給付のうち、賞与費用および債務は、過去実績および業績考課の支給原資配分予測等に基づく支給見込額により、また退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。前提条件の変動により将来費用および債務は影響を受けますが、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行することにより影響度合いを軽減しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度のわが国経済は、前半は外需に支えられた企業収益の改善による設備投資の増加などを背景に堅調に推移しましたが、後半にかけての原油高騰の影響やサブプライムローン問題を背景とする金融市場の信用収縮といった、景気低迷の懸念要因が顕在化しました。当化粧品業界におきましては、マクロ指標（出荷数量・金額）は前期を上回ったものの、全般的には横這い傾向が続き、市場における競争環境は引き続き厳しい状況であります。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、輸出拡大を背景に拡大基調を辿りましたが、米国の景気減速、原油高・資源高の影響による景気の減速感がでてきました。

このような環境下において、当連結会計年度の連結売上高は、前期比9.8%増収の562億89百万円、当期純利益は、同40.6%増益の34億99百万円となりました。

② 売上高および売上原価

売上高は、前期より50億38百万円増収の562億89百万円（前期比9.8%増）となり過去最高売上高を更新しました。国内においては、主としてコア・ブランド「ギャツビー」がヘアワックス（ムービングラバー）の牽引やペーパー商品（フェイシャルペーパー、ボディペーパー）の堅調な推移により200億円を突破し、新製品の発売効果も相俟って前期比5.4%の増収となりました。海外においては、アジア全域でのヘアスタイリング剤（整髪料）の好調な推移により「ギャツビー」が順調に売上拡大し、当期より新たに中国子会社

（ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD.）を連結対象に加えたことやインドネシア子会社

（PT MANDOM INDONESIA Tbk）が1兆ルピアの大台を突破した結果、前期比20.4%の大幅増収となりました。

売上原価は、前期より16億96百万円増加し239億30百万円（同7.6%増）となりましたが、売上原価率は前期より0.9%下降して42.5%となりました。国内においては、外注品の内製化や原材料の海外調達化を推進し、原価低減に努めました。一方、海外においてはインドネシア子会社での原油高騰に対応したコストダウンと上半期の輸入原材料・商品のドル・円に対する現地通貨高が原価低減に貢献しました。この結果、売上総利益は前期より33億41百万円増加し323億58百万円（同11.5%増）となりました。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前期より17億円増加し255億21百万円（同7.1%増）となりました。主として国内の研究開発費、海外の売上拡大を目指した積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下および国内外の売上拡大に伴う販売費（販売報償金）の増加によるものであります。

この結果、営業利益は前期より16億41百万円増加し68億37百万円（同31.6%増）となりました。

④ 営業外損益、特別損益、経常利益および税金等調整前当期純利益

営業外損益は、当社および海外子会社でのたな卸資産廃棄損の増加により1億33百万円の純損失となりました。特別損益は当期において当社の投資有価証券売却損の増加があり、インドネシア子会社での固定資産売却益の計上があったものの純損失は39百万円と前期より11百万円増加しました。

これらの結果、経常利益は前期より15億94百万円増加し67億4百万円（同31.2%増）、税金等調整前当期純利益も前期より15億83百万円増加し66億65百万円（同31.2%増）となりました。

⑤ 法人税等、少数株主損益および当期純利益

法人税等は、主として当社における増益の影響により、前期より5億5百万円増加し26億14百万円（同24.0%増）となりましたが、法人税等の負担率は、前期の41.5%から39.2%に減少しました。

少数株主損益は、主としてインドネシア子会社の収益拡大を反映した結果、前期より66百万円増加し5億50百万円となりました。

この結果、当期純利益は前期の24億88百万円から34億99百万円（同40.6%増）の大幅増益となり、当期業績は売上高および各段階利益とも過去最高となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 収益変動要因

当社グループを取り巻く事業環境は競争が厳しく、特に日本においてはデフレ脱却の兆しがみえるものの、成熟市場における競合が引き起こす販売価格の低下および販売費用の増加圧力により、利益率低下要因が内在しております。また、主要商品群のライフサイクルが短いことから、新製品の成否が最大の業績変動要因となっております。当社においては、常にライフサイクル終了前にリニューアルを実施するとともに、生活者の潜在嗜好（ウォンツ）をもとに新商品の開発・発売を行っております。それに伴う旧品の返品受入金額が業績に与える影響も無視できません。

さらに、当社グループの継続事業にかかるたな卸資産は、主として将来需要および市場動向に基づく見込み生産でありますので、実需および予測せざる市場動向次第では、滞留在庫の処分が営業外におけるたな卸資産廃棄損として業績に影響を与えます。当社グループにおいては、内規等に基づき市場価値が減損した時点で直ちに廃棄しており、先送りしない方針を徹底しております。当連結会計年度におけるたな卸資産廃棄損は4億86百万円であり、前期に比し94百万円増加いたしました。

なお、日本およびインドネシアにおいては、特定取引先への依存度が高く形式的には相手先の信用リスクを内包しておりますが、両国における大手卸売業への寡占化進展に伴うもので、信用力に関しては寧ろ強化される方向にあると認識しており、現時点では業績に与える影響はほとんどありません。

② 為替および資源価格変動

海外事業においては、製造拠点であるインドネシアおよび中国における輸入原材料の調達コストが、為替変動あるいは原油高騰に伴う石油精製品材料の上昇によって当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業を全てアジアで展開していることから、一部地域では政治体制の激変等に伴うイベント・リスク（法制度、経済変動）の発生により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中長期の経営戦略の中核を「グループ事業の持続的成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大に向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指してまいります。その方針のもと、平成20年4月から始まる当中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）では、①コア事業である男性グルーミング事業の安定的な成長、②新たな成長領域として位置付ける女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり、③当中期経営計画においても引き続き成長エンジンとして位置付ける海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとして推進してまいります。

①男性グルーミング事業の安定的な成長

国内・海外共通のアジアグローバルブランドへと順調に育成が進む「ギャツビー」のさらなる強化を進めてまいります。国内においては、スタイリング剤のシェアの維持、向上をはかるとともに、フェイス&ボディの品目拡充およびマーケティング展開強化により「ギャツビー」のさらなる成長を目指します。また「ルシード」を国内重点ブランドとして位置付け、ミドル層をメインターゲットに高付加価値商品を提案してまいります。

海外においては、スタイリング剤を重点商品群と位置付け、ベーシックスタイリング剤の市場深耕をはかるとともに、ヘアワックスの導入強化をはかりシェア拡大を目指します。また、「ギャツビー」ブランドの認知度向上にあわせてフェイス&ボディの展開強化をはかります。

②女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり

女性コスメタリー事業については、国内は頭髪化粧品を中心に、海外はフェイス&ボディを中心に重点商品群を各々に設定しマーケティング展開を強化してまいります。国内においては、ヤング層をメインターゲットとする「ルシードエル」ブランドとミドル層をメインターゲットとする「プロデュース」ブランドを配置し、それぞれに集中育成する重点商品群を設定し、経営資源の集中投下をはかります。海外においては、「ピュセル」ブランドをASEAN地域にて強化いたします。また、各国オリジナルの商品開発にも着手し、グループにて水平展開する商品と各国オリジナル商品を選別した商品展開を進めてまいります。

女性コスメティック事業については、前中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月）では、自社ブランド展開へ向け機能を強化し、成長路線づくりへ向けた戦略展開を開始しております。当社（単体）とインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）の2社がマーケティングモデルの確立を目指し先行展開してまいります。

③海外事業の継続的な拡大

前中期経営計画では事業展開エリアを、ASEAN4（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）とAsiaNIES（シンガポール、台湾、香港、韓国）とChina（中国）の3つのエリアに区分し戦略を展開してまいりましたが、当中期経営計画ではその3つのエリアに主要都市、地方都市、地方の区分を加えたマトリックスにて共通点、相違点を分析し、共通点についてはエリアを越えた水平展開を実施することで経営効率を高め、相違点については商品展開およびマーケティング展開をきめ細かくすることで市場深耕を推進してまいります。また、アジア未参入地域への新規エリアの開拓、アジア以外の地域への流通網の拡大にも積極的に取り組み海外事業ウエイトをさらに高めてまいります。

また当社グループは、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）、EPS（1株当たり当期純利益）の経営指標を目標に掲げております。グループ事業の持続的な成長による企業価値の向上を目指すにあたり、適合する経営指標としてこれらを引き続き採用してまいります。なお、当中期経営計画における目標値は、当中期経営計画3ヵ年でROE8%以上、最終年度（平成23年3月期）でEPS155円以上であります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ42億2百万円増加し、76億14百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べて税金等調整前当期純利益が15億83百万円増加して66億65百万円、売上債権の増減額が14億9百万円増加して7億89百万円、法人税等の支払額が8億円減少して17億99百万円になったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ3億79百万円増加して22億36百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ39億20百万円減少し、50億40百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ40億22百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億59百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に16億57百万円使用したことによるものであります。なお、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が1億63百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、10億7百万円増加し97億91百万円となりました。

② 財務方針

当社グループは、堅固なバランスシートの維持、事業活動のための適切な流動性資産の維持を財務方針としております。

主たる資金需要である運転資金および設備投資につきましては、内部資金によっておりますが、日本における子会社の資金不足は当社からの貸付けで対応し、在外子会社の短期資金需要は現地法人による現地通貨建短期借入で調達しております。また当社における手元資金は、事業投資の待機資金であることを前提に流動性・安全性の確保を最優先に運用しております。

当社グループは、健全な財務体質、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力により、飛躍的な成長を確保するため、現在の手元流動性を超える投資資金需要が発生した場合でも、必要資金を調達することが可能であると考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最適な経営方針を立案すべく努めております。最上位のテーマとしては、事業成長を持続させることとあります。その成長の源泉は海外事業であると認識しており、今後、さらに需要の拡大が見込まれる東南アジア市場をはじめ他のアジア地域における新たな市場開拓に取り組むことでさらなる事業成長を実現させる所存であります。なお、前期まで成長基盤の整備をはかってまいりました女性化粧品事業を、今後の新たな成長領域として位置付け、成長路線づくりを推進してまいります。

また、資本の効率化推進も常に意識しており、普通配当の増配を資本政策の重要政策として位置付け、さらなる株主に対する利益還元と自己資本（剰余金）の増加抑制をはかることにより、資本の効率化に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度の設備投資の総額は、前連結会計年度より4億44百万円減少し、20億96百万円（前期比17.4%減）となりました。その主な投資内容は、福崎工場およびインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における生産力増強のための製造設備への投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福崎工場等 (兵庫県神崎郡福崎町) (注)1、2、3	生産設備	2,278,018	1,437,638	164,789 (71,057)	108,818	3,989,264	96
東京ビル (千葉県習志野市) (注)1、2	販売・管理業務	653,966	132	483,413 (2,700)	15,284	1,152,796	78
マンダムグループ東京日本橋ビル (東京都中央区) (注)1、2、3	販売・管理業務	509,260	24,460	695,275 (321)	17,054	1,246,049	39
本社 (大阪市中央区) (注)1、2、3、4	管理・研究開発・販売業務	3,846,789	23,425	426,699 (3,260)	288,871	4,585,785	281

(2) 国内子会社

子会社の設備は、主に提出会社より賃借しているものであり、賃借している設備の金額は、提出会社のマンダムグループ東京日本橋ビル、本社中に含まれております。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT MANDOM INDONESIA Tbk(注)1、2	本社/工場 (インドネシア)	管理業務 生産設備	1,363,569	1,707,444	138,006 (89,018)	318,114	3,527,135	1,305

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数には、嘱託・臨時・契約社員およびパート社員は含めておりません。
3. 提出会社の従業員数には国内子会社の従業員を含めております。
4. 提出会社の本社には、R&D棟（大阪市中央区）を含めて表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
提出会社	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎 町)	製造設備	320,000	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	—
PT MANDOM INDONESIA Tbk	本社／工場 (インドネシア)	製造設備	385,371	—	自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	24,134,606	24,134,606	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月19日	1,650	24,134	1,641,750	11,394,817	1,640,100	11,235,159

(注) 一般募集 1,650千株
発行価格 2,075円
資本組入額 995円

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	30	132	142	4	14,389	14,744	—
所有株式数 (単元)	—	51,411	1,282	42,704	64,739	40	80,851	241,027	31,906
所有株式数の 割合(%)	—	21.33	0.53	17.72	26.86	0.02	33.54	100	—

(注) 1. 自己株式346,551株は「個人その他」に3,465単元および「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
財団法人西村留学生奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,361	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,182	4.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常人代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,115	4.62
西村 元延	堺市西区	1,005	4.16
西村 輝久	堺市西区	801	3.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	695	2.88
マンダム従業員持株会	大阪市中央区十二軒町5番12号	629	2.61
ビーエヌピーパリバセックサービスロンドンジャスアバディーンアセットマネージメントピーエルシーエージェンシーレンディング (常任代理人 香港上海銀行)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	487	2.02
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	345	1.43
計	—	9,423	39.05

(注) 1. 上記のほか、自己株式が346千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,361千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,182千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	695千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 346,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,756,200	237,562	—
単元未満株式	普通株式 31,906	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	237,562	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権 2 個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	346,500	—	346,500	1.44
計	—	346,500	—	346,500	1.44

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	903	2,550,980
当期間における取得自己株式	46	136,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	39	110,080	12	32,940
保有自己株式数	346,551	—	346,585	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策に位置付け、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針とし、連結ベースでの配当性向40%以上、純資産配当率（DOE）3%以上としておりましたが、さらなる株主還元の充実のため、第92期（平成21年3月期）より、連結ベースでの配当性向50%以上、純資産配当率（DOE）4%以上の継続的実現を目標としてまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、1株当たり80円の配当（普通配当60円、記念配当20円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は54.4%、DOEは4.6%となりました。

内部留保資金については、既存事業拡大のための設備投資のほか、海外投資、研究開発投資等、企業価値向上のための戦略的投資に活用してまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことを可能とする旨定款に定めておりますが、剰余金の配当等に関する株主総会の決定権が完全に排除されるものではございません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月8日 取締役会決議	713,651	30
平成20年6月24日 定時株主総会決議	1,189,402	50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	2,425	3,060	3,290	3,220	3,220
最低（円）	2,040	2,305	2,635	2,595	2,680

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高（円）	2,975	2,960	3,090	3,160	3,220	3,090
最低（円）	2,795	2,765	2,880	2,870	3,000	2,825

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	内部統制推進部 担当	西村 元延	昭和26年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 昭和58年4月 当社東日本地区営業部長 昭和59年6月 当社取締役（現任） 昭和62年6月 当社常務取締役 平成2年6月 当社代表取締役（現任） 当社取締役副社長 平成7年6月 当社取締役社長 平成8年11月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. (中国) 董事長 平成16年6月 当社社長執行役員（現任） 平成20年4月 当社内部統制推進部担当（現 任）	(注) 4	1,005
代表取締役 副社長執行役 員	経営企画室担当	亀井 浩	昭和17年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 昭和56年4月 当社東日本地区営業本部長 昭和56年6月 当社取締役（現任） 昭和62年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役（現任） 平成12年4月 当社経営企画室担当（現任） 平成12年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社副社長執行役員（現任）	(注) 4	89
取締役 専務執行役員	国際事業部統括	西海 義勝	昭和19年7月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年4月 当社東日本営業部長 平成2年6月 当社取締役（現任） 平成8年6月 当社常務取締役、営業統括 平成10年4月 当社営業企画部担当 平成11年4月 当社チェーンストア営業部担 当 平成14年4月 当社マーケティング統括マー ケティング部担当 平成15年4月 当社国際事業部担当 平成15年4月 MANDOM TAIWAN CORPORATION (台湾) 董事長（現任） 平成16年5月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. (中国) 董事長 平成16年6月 当社常務執行役員 当社国際事業部統括（現任） 平成17年6月 当社専務執行役員（現任）	(注) 4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産・物流統括 ロジスティクス 部、生産技術部 担当	山田 憲治	昭和19年7月29日生	昭和43年9月 株式会社ナリス化粧品入社 平成8年5月 当社入社 平成9年4月 当社購買部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社購買部、物流センター担 当 平成13年6月 当社常務取締役 当社生産・物流統括(現任) 平成16年6月 当社常務執行役員(現任) 平成17年4月 当社ロジスティクス部担当 (現任) 平成19年4月 当社生産技術部担当(現任)	(注)4	3
取締役 常務執行役員	R&D統括 第三商品開発部 担当	桃田 雅好	昭和26年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社商品戦略企画室長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 当社商品開発部担当 平成15年4月 当社R&D統括(現任) 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社商品企画室担当 平成16年6月 当社常務執行役員(現任) 当社中央研究所担当 平成18年4月 当社第二商品開発部担当 平成20年4月 当社第三商品開発部担当(現 任)	(注)4	10
取締役 常務執行役員	リソース管理統 括 総務部、法務 室、役員秘書 室、広報IR 室、品質保証 室、環境推進室 担当	斉藤 嘉昭	昭和26年11月25日生	平成6年8月 当社入社 平成10年6月 当社財務管理部長 平成13年6月 当社執行役員 当社財務管理部担当 平成16年6月 当社広報IR室担当(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社リソース管理統括、法務 室、役員秘書室担当(現任) 平成18年4月 当社総務部担当(現任) 平成20年6月 当社品質保証室、環境推進室 担当(現任)	(注)4	3
取締役		塚田 彊	昭和14年6月6日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会 社)入社 昭和63年2月 同社部長職 平成5年6月 国際デジタル通信株式会 社 常務取締役 平成12年6月 朝日航洋株式会社 取締役社 長 平成16年6月 株式会社ワールド・ビジネ ス・チャンネル取締役会長 (現任) 平成18年8月 当社顧問 平成19年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田村 敏和	昭和15年1月30日生	昭和37年4月 野村証券株式会社入社 昭和57年11月 同社秘書室部長 昭和59年11月 同社経理部長 昭和62年12月 日本合同ファイナンス株式会 社(現 株式会社ジャフコ) 取締役企画部長 平成10年6月 同社代表取締役専務 平成12年7月 学校法人産業能率大学 常務 理事 平成13年12月 同産能大学(現 産業能率大 学) 副学長 教授 平成14年4月 同大学大学院 経営情報学研 究科 研究科長 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	—
監査役 (常勤)		樋口 俊人	昭和20年1月15日生	昭和44年11月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長(現 ヒューマ ンリソース・マネジメント 部) 平成12年6月 当社取締役 当社総務部、役員秘書室、人 事部担当 平成14年4月 当社法務室担当 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	20
監査役		小寺 一矢	昭和16年12月29日生	昭和46年4月 大阪弁護士会登録 昭和48年4月 小寺一矢法律事務所開設 平成元年4月 大阪弁護士会副会長 平成11年4月 日弁連法律扶助推進本部事務 局長 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成13年4月 日弁連理事 平成14年6月 日弁連業務改革委員会副委員 長 平成15年4月 日弁連司法制度調査会委員長 平成17年5月 日弁連修習委員長 平成18年4月 大阪弁護士会会長 日弁連副会長	(注)6	16
監査役		高木 進	昭和18年11月6日生	昭和37年4月 野村証券株式会社入社 昭和61年2月 (株)野村農業牧畜研究所(ブラ ジル) 出向 取締役副社長 平成3年6月 野村企業情報株式会社出向 業務部長 平成14年4月 野村証券株式会社 情報部副 理事 平成15年12月 株式会社パルタック(現 株 式会社パルタックKS) 社 外監査役(現任) 平成16年6月 当社社外監査役(現任) 平成17年10月 株式会社メディセオ・パルタ ックホールディングス 社外 監査役(現任)	(注)5	1
計						1,183

- (注) 1. 当社では、取締役(会)の戦略的な意思決定機能と監督機能を充実強化するとともに、業務執行における機動的性の確保と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしております。
役付執行役員7名と執行役員8名の合計15名で構成されております。
2. 取締役 塚田彊および田村敏和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 小寺一矢および高木進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成17年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

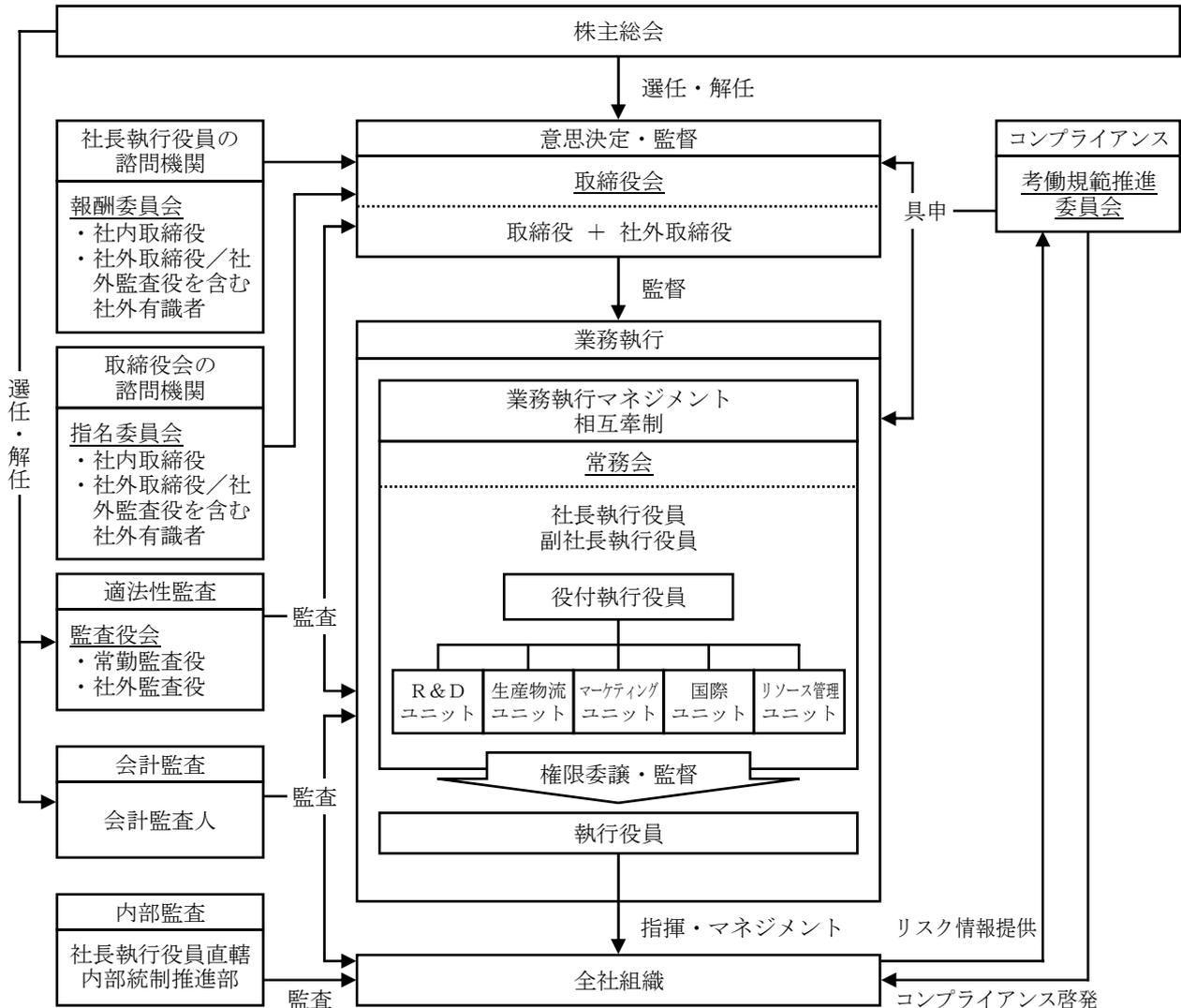
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題として位置付け、経営の公正性・透明性を高めることによる企業価値の継続的な向上を目指しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

コーポレート・ガバナンスを充実させるため、当社は、監査役会設置会社制度を採用し、監査役による適法性監査をコーポレート・ガバナンスの基盤とした上で、社外取締役の招聘、執行役員制度、ビジネスファンクションユニット制度を有機的に結合させることにより、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」との分離を促進し、取締役会・常務会による業務執行の監督・相互牽制をはかるとともに、業務執行現場における取締役の監督が有効に機能する体制を整備し、維持・強化します。

② 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



③ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

監査役会による適法性監査機能については、社外監査役を含む各監査役が、取締役会における意思決定・監督状況、取締役・執行役員・使用人の業務執行（内部統制システムの運用）状況を中心として適法性監査を徹底し、取締役は当該監査が有効に機能する体制を整備いたします。

取締役会・常務会による業務執行の監督・相互牽制機能については、社外取締役による客観的株主視点での監督、各取締役による対等の立場での監督・相互牽制を有効に機能させる体制を整備し、これを維持・強化してまいります。

④ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性および組織運営の効率性、内部統制の有効性、会計処理の適切性を監査する目的で社長執行役員直轄の内部統制推進部を設置しております。内部統制推進部としての監査活動は、当社各部門および国内外の関係会社の業務監査および法令・内規等の遵守状況を監査するとともに監査毎の報告書を社長執行役員に提出しております。会計監査につきましては、財務管理部から提出の月次決算書および四半期・期末決算書の検証を行っております。また、内部監査連絡会（後掲）の常任メンバーとして監査役等との情報交換をはじめ、各部門とも連携し内部統制の検証を実施しております。

監査役監査

当社の監査役は3名で、1名が社内出身の常勤監査役で2名が社外監査役であります。監査役会は原則として毎月開催しており、当期においては10回開催いたしました。監査役会および監査役は専任のスタッフを有しておりませんが、法務室・総務部・財務管理部等が部分的にスタッフ機能を実質的に担っております。

監査役としての監査活動は、「監査役会規程」「監査役監査基準」の監査方針に従い、重要会議（取締役会、経営会議、常務会）に必ず出席して必要に応じて意見表明するとともに、国内主要事業所および海外関係会社への往査、代表取締役への四半期毎の報告会を実施しております。会計監査については財務管理部より月次決算資料の提出を求め監査するとともに、会計監査人からの監査計画報告（年初）および会計監査報告（四半期・期末決算毎）を定例的に実施しております。また、内部監査連絡会（監査役、内部統制推進部、総務部、法務室、経営企画室、財務管理部が出席）を毎月実施するとともに、必要に応じて会計監査人、関係会社取締役および内部統制推進部ならびに各部門長等と情報交換・ヒアリングを行い効率的監査と実質の有効性を高めるように努めております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人および当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人とは、会社法監査および金融商品取引法監査に関しては監査契約書を締結し、当該契約に基づき監査報酬を支払っております。また、監査法人トーマツは、当社の会計監査に従事する業務執行社員が一定期間を超えて関与しない措置を講じております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 仲尾 彰記

指定社員 業務執行社員 和田 朝喜

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 7名

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役塚田疆氏は、株式会社ワールド・ビジネス・チャンネルの取締役会長であります。当社と同社との間に資本関係はなく、同氏との間に利害関係はありません。

社外監査役小寺一矢氏は、弁護士であります。同氏との間に利害関係はありません。

社外監査役高木進氏は、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスおよびその子会社である株式会社パルタックKSの社外監査役であり、当社は、株式会社パルタックKSと取引がありますが、同氏と利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクについては総務部・法務室および品質保証室・環境推進室等の内部統制部門が状況を監視しており、経営上のリスクは関連部門でのリスク分析・対応検討と経営会議・取締役会・常務会での審議を行い、リスクマネジメント状況を把握・対応しております。

また、コンプライアンスに関しましては、取締役・監査役・執行役員および従業員を対象とした「マンダムグループ考働規範」を制定した上で、「考働規範推進委員会」の設置、「ヘルプラインシステム」の導入等により、法令・社会規範の遵守および倫理的考働を徹底する体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

① 会社役員の報酬額決定に関する方針

1. 当社の取締役報酬は、業績および個々の取締役の業績との連動性を高めることにより、取締役の継続かつ中長期的な業績向上へのモチベーションの高揚を促し、企業価値の向上をはかることを方針としております。

取締役の報酬については、職務専念の安定という意味合いから短期的な業績反映部分を排した労務提供の対価たる基本報酬としての「固定報酬」と業務執行にかかるインセンティブという意味合いから短期的業績を反映させた「変動報酬」から構成されます。

「固定報酬」は、外部データ等を参照し、役位別に当社グループの経営の対価として妥当な水準を設定しております。「変動報酬」は、前事業年度の業績・計画達成度および当事業年度の事業計画を勘案した業績反映報酬として年間支給額を設定しております。

なお、社外取締役の報酬に関しては、「固定報酬」のみとしております。

2. 当社の監査役報酬は、当社グループのコーポレートガバナンスの根幹をなす厳格な適法性監査という重要な役割と責任に照らし適正な水準を設定することにより、企業価値の維持・向上をはかることを方針としております。

監査役の報酬については、監査役の役割と責任において業績に関係なく厳格な適法性監査を求められることから、業績に左右されない「固定報酬」部分のみから構成されます。

② 会社役員の報酬額の決定方法

1. 取締役の報酬額は、半数以上が社外役員から構成される「報酬委員会」による審議・答申を経て、これに基づき、株主総会にて承認を受けた報酬枠内において、取締役会決議により決定しております。報酬委員会構成員である社外役員は、客観的視点から各取締役の能力および業績等に関する個別の評価を行い、報酬委員会は、その評価結果に基づき、各取締役の個別報酬を含めて、審議・答申を行います。
2. 監査役の報酬額は、各監査役の能力、監査実績、外部データ等を総合的に勘案し、社外監査役2名を含む監査役間において協議の上決定しております。

当期における役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員（名）	支給額（千円）
取締役 （うち社外取締役）	8 (1)	375,365 (8,100)
監査役 （うち社外監査役）	4 (2)	58,560 (17,160)
計	12	433,925

(4) 監査報酬の内容

当期における監査報酬は以下のとおりであります。

区分	支払額（千円）
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,500
上記以外の業務に基づく報酬	8,412

(5) 責任限定契約の内容の概要

- ① 当社は、社外取締役塚田彊氏との間において、会社法第427条第1項および定款第25条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1,000万円と会社法第425条第1項に定める社外取締役の最低責任限度額のいずれか高い金額としております。
- ② 当社は、社外監査役小寺一矢氏および同高木進氏の間において、会社法第427条第1項および定款第33条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1,000万円と会社法第425条第1項に定める監査役の最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表および前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表および当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,893,524		5,066,727	
2. 受取手形及び売掛金	※4		6,365,287		5,689,044	
3. 有価証券			7,296,310		7,452,449	
4. たな卸資産			6,281,502		6,689,873	
5. 繰延税金資産			525,010		750,073	
6. その他			567,807		637,530	
7. 貸倒引当金			△15,058		△14,492	
流動資産合計			24,914,384	48.3	26,271,206	48.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	17,951,347		19,188,534		
減価償却累計額		9,529,188	8,422,159	10,216,971	8,971,562	
2. 機械装置及び運搬具	※1	9,218,939		9,957,583		
減価償却累計額		5,998,450	3,220,488	6,583,316	3,374,266	
3. 工具器具及び備品		3,352,913		3,775,456		
減価償却累計額		2,543,593	809,320	2,848,377	927,079	
4. 土地	※1		1,877,349		1,874,521	
5. 建設仮勘定			951,980		211,839	
有形固定資産合計			15,281,298	29.6	15,359,269	28.3
(2) 無形固定資産						
1. のれん			192,130		137,235	
2. ソフトウェア			388,615		322,454	
3. その他			49,209		32,251	
無形固定資産合計			629,955	1.2	491,941	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		8,933,191		10,796,717	
2. 長期貸付金			580,679		483,239	
3. 繰延税金資産			74,718		89,580	
4. その他	※3		1,299,397		814,841	
5. 貸倒引当金			△93,293		△87,922	
投資その他の資産合計			10,794,693	20.9	12,096,457	22.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
固定資産合計			26,705,947	51.7		27,947,668	51.5
資産合計			51,620,332	100.0		54,218,874	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			909,516			799,311	
2. 未払金			2,752,429			2,908,179	
3. 未払法人税等			487,900			1,434,846	
4. 賞与引当金			688,831			750,789	
5. 変動役員報酬引当金			—			93,000	
6. 返品調整引当金			331,300			310,500	
7. その他			359,293			420,165	
流動負債合計			5,529,271	10.7		6,716,793	12.4
II 固定負債							
1. 繰延税金負債			305,796			67,054	
2. 退職給付引当金			479,417			466,902	
3. 長期未払金			694,177			690,997	
4. その他			429,587			408,144	
固定負債合計			1,908,978	3.7		1,633,098	3.0
負債合計			7,438,249	14.4		8,349,892	15.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			11,394,817	22.1		11,394,817	21.0
2. 資本剰余金			11,235,203	21.7		11,235,206	20.7
3. 利益剰余金			20,948,550	40.6		23,129,484	42.7
4. 自己株式			△950,912	△1.8		△953,356	△1.8
株主資本合計			42,627,658	82.6		44,806,151	82.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			687,540	1.3		156,262	0.3
2. 為替換算調整勘定			△2,218,547	△4.3		△2,627,631	△4.8
評価・換算差額等合計			△1,531,007	△3.0		△2,471,369	△4.5
III 少数株主持分			3,085,430	6.0		3,534,200	6.5
純資産合計			44,182,082	85.6		45,868,982	84.6
負債純資産合計			51,620,332	100.0		54,218,874	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			51,250,264	100.0	56,289,010	100.0	
II 売上原価			22,233,721	43.4	23,930,568	42.5	
売上総利益			29,016,543	56.6	32,358,441	57.5	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		4,670,489			5,100,043		
2. 販売報償金		1,395,145			1,618,704		
3. 広告宣伝費		4,009,543			3,976,969		
4. 報酬・給料及び諸手当		4,276,131			4,337,406		
5. 賞与引当金繰入額		561,371			763,398		
6. 退職給付費用		65,517			97,704		
7. 減価償却費		718,301			852,256		
8. 研究開発費	※1	1,866,298			2,024,846		
9. その他		6,257,937	23,820,736	46.5	6,749,735	25,521,065	45.4
営業利益			5,195,807	10.1	6,837,376	12.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		155,926			160,281		
2. 受取配当金		71,375			51,460		
3. 受取賃貸料		41,020			42,251		
4. その他		172,034	440,356	0.9	241,865	495,859	0.9
V 営業外費用							
1. たな卸資産廃棄損		391,681			486,304		
2. その他		135,132	526,813	1.0	142,688	628,993	1.1
経常利益			5,109,350	10.0	6,704,242	11.9	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		6,285			18,734		
2. 固定資産売却益	※2	4,213			41,951		
3. 投資有価証券売却益		3,162	13,661	0.0	7,314	67,999	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 3	744			—		
2. 固定資産除却損	※ 4	39,362			49,012		
3. 投資有価証券売却損		1,166	41,272	0.1	58,000	107,012	0.2
税金等調整前当期純利益			5,081,738	9.9		6,665,229	11.8
法人税、住民税及び事業 税		1,936,666			2,738,290		
法人税等調整額		172,470	2,109,137	4.1	△123,437	2,614,852	4.6
少数株主利益			484,140	0.9		550,471	1.0
当期純利益			2,488,461	4.9		3,499,905	6.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,203	19,997,382	△34,664	42,592,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△723,601		△723,601
剰余金の配当			△713,691		△713,691
役員賞与（注）			△100,000		△100,000
当期純利益			2,488,461		2,488,461
自己株式の取得				△916,288	△916,288
自己株式の処分		△0		40	39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△0	951,168	△916,248	34,919
平成19年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,203	20,948,550	△950,912	42,627,658

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	725,054	△2,748,793	△2,023,739	2,560,297	43,129,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△723,601
剰余金の配当					△713,691
役員賞与（注）					△100,000
当期純利益					2,488,461
自己株式の取得					△916,288
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△37,514	530,246	492,732	525,133	1,017,865
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△37,514	530,246	492,732	525,133	1,052,785
平成19年3月31日 残高（千円）	687,540	△2,218,547	△1,531,007	3,085,430	44,182,082

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,203	20,948,550	△950,912	42,627,658
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,427,319		△1,427,319
当期純利益			3,499,905		3,499,905
自己株式の取得				△2,550	△2,550
自己株式の処分		2		107	110
連結子会社増加に伴う増加高			108,347		108,347
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	2	2,180,933	△2,443	2,178,492
平成20年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,206	23,129,484	△953,356	44,806,151

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	687,540	△2,218,547	△1,531,007	3,085,430	44,182,082
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,427,319
当期純利益					3,499,905
自己株式の取得					△2,550
自己株式の処分					110
連結子会社増加に伴う増加高					108,347
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△531,278	△409,084	△940,362	448,769	△491,592
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△531,278	△409,084	△940,362	448,769	1,686,899
平成20年3月31日 残高（千円）	156,262	△2,627,631	△2,471,369	3,534,200	45,868,982

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		5,081,738	6,665,229
2. 減価償却費		1,856,236	2,236,166
3. のれん償却額		54,894	54,894
4. (投資) 有価証券売却損		1,166	58,000
5. (投資) 有価証券売却益		△3,162	△7,314
6. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,503	△11,323
7. 返品調整引当金の増減額(減少:△)		131,800	△20,800
8. 賞与引当金の増減額(減少:△)		23,241	43,532
9. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△58,359	16,595
10. 受取利息及び受取配当金		△227,301	△211,741
11. 為替差損益(差益:△)		19,763	3,415
12. 有形固定資産除却損		39,362	48,100
13. 役員賞与の支払額		△100,000	—
14. 売上債権の増減額(増加:△)		△619,800	789,963
15. たな卸資産の増減額(増加:△)		△180,388	△285,464
16. 仕入債務の増減額(減少:△)		△800,427	△181,189
17. その他		547,555	△18,768
小計		5,763,814	9,179,296
18. 利息及び配当金の受取額		251,183	236,010
19. 利息の支払額		△3,265	△1,666
20. 法人税等の支払額		△2,599,918	△1,799,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,411,814	7,614,194

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△10,742	△240,397
2. 定期預金の払出による収入		5,380	61,260
3. 有価証券の取得による支出		△3,598,972	△1,509,123
4. 有価証券の償還・売却による収入		4,300,000	1,810,024
5. 有形固定資産の取得による支出		△2,688,788	△2,016,655
6. 無形固定資産の取得による支出		△49,551	△102,442
7. 投資有価証券の取得による支出		△1,504,598	△7,332,465
8. 投資有価証券の償還・売却による収入		2,459,124	4,664,605
9. その他		△32,425	△375,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,120,573	△5,040,810
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		152,400	—
2. 短期借入金の返済による支出		△152,400	—
3. 自己株式の取得による支出		△916,248	△2,440
4. 少数株主への配当金の支払額		△202,862	△231,986
5. 配当金の支払額		△1,435,275	△1,425,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,554,386	△1,659,874
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		62,970	△69,878
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△200,174	843,632
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,983,700	8,783,525
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	163,964
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,783,525	9,791,122

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 9 社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マンドムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 10 社 同左 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTDについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マンドムビジネスサービス MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数及び会社名 1 社 SUNWA MARKETING CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 ㈱マンドムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数及び会社名 1 社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 ㈱マンドムビジネスサービス MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>時価法 主として総平均法による原価法</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
(3) 重要な引当金の計上基準										
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左								
② 賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p>	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p>								
③ 変動役員報酬引当金	—————	<p>当社は取締役への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p>								
④ 返品調整引当金	<p>当社は商品・製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p>	同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,096,651千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(返品調整引当金) 従来、返品調整引当金は、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上していましたが、当連結会計年度より、売買利益率を乗ぜずに過去の返品実績率のみに基づき計上する方法に変更いたしました。 これは、返品処理業務を外部業者へ委託したことに伴い、返品受入時に再生品と廃棄品に選別していたものを、当連結会計年度から原則全品廃棄する方針になったことに伴う変更であります。 これにより、売上原価は95,200千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することにいたしました。 なお、当連結会計年度は固定負債の「その他」に15,736千円含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は金額が僅少であるため、一括掲記することにいたしました。 なお、当連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に5,533千円含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」は金額が僅少であるため、一括掲記することにいたしました。 なお、当連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に12,639千円含まれております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約益」は営業外収益の総額の10分の10以下となったため、一括掲記することにいたしました。 なお、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に1,443千円含まれております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険金収入」は営業外収益の総額の10分の10以下となったため、一括掲記することにいたしました。 なお、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に29,152千円含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することにいたしました。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△16,111千円含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">270,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096,957</td> </tr> </table> <p>※2. うち非連結子会社及び関連会社株式 411,858千円</p> <p>※3. うち非連結子会社及び関連会社出資金 432,987千円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,438千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	40,521	土地	785,858	合計	1,096,957	受取手形	20,438千円	<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">270,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096,957</td> </tr> </table> <p>※2. うち非連結子会社及び関連会社株式 1,006,656千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	40,521	土地	785,858	合計	1,096,957
建物及び構築物	270,577千円																		
機械装置及び運搬具	40,521																		
土地	785,858																		
合計	1,096,957																		
受取手形	20,438千円																		
建物及び構築物	270,577千円																		
機械装置及び運搬具	40,521																		
土地	785,858																		
合計	1,096,957																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,866,298千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,213</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,362</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,152千円	工具器具及び備品	61	合計	4,213	機械装置及び運搬具	430千円	工具器具及び備品	313	合計	744	建物及び構築物	1,557千円	機械装置及び運搬具	1,615	工具器具及び備品	36,188	合計	39,362	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,024,846千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,951</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,012</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35,665千円	機械装置及び運搬具	6,175	工具器具及び備品	111	合計	41,951	建物及び構築物	9,382千円	機械装置及び運搬具	17,388	工具器具及び備品	7,496	ソフトウェア	14,744	合計	49,012
機械装置及び運搬具	4,152千円																																						
工具器具及び備品	61																																						
合計	4,213																																						
機械装置及び運搬具	430千円																																						
工具器具及び備品	313																																						
合計	744																																						
建物及び構築物	1,557千円																																						
機械装置及び運搬具	1,615																																						
工具器具及び備品	36,188																																						
合計	39,362																																						
建物及び構築物	35,665千円																																						
機械装置及び運搬具	6,175																																						
工具器具及び備品	111																																						
合計	41,951																																						
建物及び構築物	9,382千円																																						
機械装置及び運搬具	17,388																																						
工具器具及び備品	7,496																																						
ソフトウェア	14,744																																						
合計	49,012																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	14,558	331,144	15	345,687
合計	14,558	331,144	15	345,687

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加331,144株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加330,000株および単元未満株式の買取による増加1,144株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	723,601	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	713,691	30	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	713,667	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	345,687	903	39	346,551
合計	345,687	903	39	346,551

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加903株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	713,667	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	713,651	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,189,402	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,893,524千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>7,296,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,189,834</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△112,967</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△2,293,341</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,783,525</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,893,524千円	有価証券勘定	7,296,310	計	11,189,834	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112,967	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,293,341	現金及び現金同等物	8,783,525	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,066,727千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>7,452,449</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,519,177</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△279,982</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△2,448,072</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,791,122</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,066,727千円	有価証券勘定	7,452,449	計	12,519,177	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△279,982	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,448,072	現金及び現金同等物	9,791,122
現金及び預金勘定	3,893,524千円																								
有価証券勘定	7,296,310																								
計	11,189,834																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112,967																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,293,341																								
現金及び現金同等物	8,783,525																								
現金及び預金勘定	5,066,727千円																								
有価証券勘定	7,452,449																								
計	12,519,177																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△279,982																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,448,072																								
現金及び現金同等物	9,791,122																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,172</td> <td style="text-align: right;">22,993</td> <td style="text-align: right;">18,178</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90,955</td> <td style="text-align: right;">75,109</td> <td style="text-align: right;">15,845</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">132,127</td> <td style="text-align: right;">98,103</td> <td style="text-align: right;">34,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,172	22,993	18,178	工具器具及び備品	90,955	75,109	15,845	合計	132,127	98,103	34,023	1年以内	19,963千円	1年超	14,060千円	合計	34,023千円	支払リース料	28,308千円	減価償却費相当額	28,308千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,105</td> <td style="text-align: right;">26,818</td> <td style="text-align: right;">18,286</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,107</td> <td style="text-align: right;">56,450</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">104,212</td> <td style="text-align: right;">83,269</td> <td style="text-align: right;">20,943</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,943千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,348千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,945千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,105	26,818	18,286	工具器具及び備品	59,107	56,450	2,656	合計	104,212	83,269	20,943	1年以内	7,108千円	1年超	13,835千円	合計	20,943千円	支払リース料	20,348千円	減価償却費相当額	20,348千円	1年以内	570千円	1年超	2,375千円	合計	2,945千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械装置及び運搬具	41,172	22,993	18,178																																																								
工具器具及び備品	90,955	75,109	15,845																																																								
合計	132,127	98,103	34,023																																																								
1年以内	19,963千円																																																										
1年超	14,060千円																																																										
合計	34,023千円																																																										
支払リース料	28,308千円																																																										
減価償却費相当額	28,308千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械装置及び運搬具	45,105	26,818	18,286																																																								
工具器具及び備品	59,107	56,450	2,656																																																								
合計	104,212	83,269	20,943																																																								
1年以内	7,108千円																																																										
1年超	13,835千円																																																										
合計	20,943千円																																																										
支払リース料	20,348千円																																																										
減価償却費相当額	20,348千円																																																										
1年以内	570千円																																																										
1年超	2,375千円																																																										
合計	2,945千円																																																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,370,089	2,562,337	1,192,248	1,399,558	2,032,219	632,660
	(2) 債券	1,997,793	1,997,959	165	2,197,906	2,198,097	191
	① 国債・地方債等	—	—	—	499,585	499,696	110
	② 社債	—	—	—	199,901	199,956	54
	③ その他	1,997,793	1,997,959	165	1,498,419	1,498,445	26
	(3) その他	808,506	846,970	38,463	2,901,129	2,933,398	32,268
	小計	4,176,389	5,407,268	1,230,878	6,498,594	7,163,714	665,120
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	539,118	513,477	△25,641	3,450,165	3,078,195	△371,970
	(2) 債券	7,694,001	7,654,752	△39,248	4,997,846	4,974,860	△22,985
	① 国債・地方債等	5,293,945	5,260,236	△33,708	3,098,906	3,093,995	△4,910
	② 社債	799,748	797,498	△2,250	—	—	—
	③ その他	1,600,307	1,597,018	△3,289	1,898,939	1,880,865	△18,074
	(3) その他	209,373	206,733	△2,639	9,373	4,769	△4,604
	小計	8,442,494	8,374,964	△67,529	8,457,385	8,057,825	△399,560
合計	12,618,883	13,782,232	1,163,348	14,955,980	15,221,540	265,560	

- (注) 1. 前連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額は1,484千円であります。
2. 当連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額は10,209千円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,251,124	3,162	1,166	2,464,245	7,314	58,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	2,006,208	2,009,246
非上場株式	29,201	11,723

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券	5,290,101	4,362,611	—	—	5,443,203	1,729,755	—	—
（1）国債・地方債等	1,695,397	3,564,839	—	—	2,048,216	1,545,475	—	—
（2）社債	597,944	199,554	—	—	199,956	—	—	—
（3）その他	2,996,759	598,218	—	—	3,195,030	184,280	—	—
2. その他	—	302,760	—	—	—	88,499	—	—
（1）投資信託	—	206,733	—	—	—	4,769	—	—
（2）投資事業有限責任組 合	—	96,026	—	—	—	83,730	—	—
合計	5,290,101	4,665,371	—	—	5,443,203	1,818,254	—	—

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社は、余裕資金の運用を目的として、あらかじめ運用金額を定めて、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの範囲 当社が利用しているデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照組織のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取引権限および取引限度額等を定めた「決裁権限規程」および「金融資産運用規程」に従い、資金運用担当部門にて執行・管理しており、取引状況および結果等については定期的に経営会議に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの範囲 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価差額は（有価証券関係）に記載しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度である適格退職年金制度と確定拠出年金制度および前払退職金制度を併設しております。また、当社は上記以外に、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を設けております。

当社および国内連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社および国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末において3,493,537千円であります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	41,151百万円
年金財政計算上の給付債務の額	50,821百万円
差引額	△9,670百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成19年3月31日現在）

9.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,179百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年9ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金113,040千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△2,893,426	△3,013,590
(2) 年金資産（千円）	2,394,671	2,060,271
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△498,755	△953,318
(4) 未認識過去勤務債務（千円）	324,041	262,319
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	△304,703	224,096
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)（千円）	△479,417	△466,902
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6)+(7)（千円）	△479,417	△466,902

(注) 一部の子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	445,048	498,599
(1) 勤務費用 (千円)	184,489	185,187
(2) 利息費用 (千円)	89,760	101,972
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△73,667	△80,496
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	61,722	61,722
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△148,747	△107,155
(6) 総合型厚生年金基金掛金額 (千円)	253,860	259,116
(7) その他 (千円)	77,632	78,253

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	7年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年 (各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定 率法により、それぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理 しております。)	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正 (その2)」 (企業会計基準第14号 平成19年5月15日) を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">279,971千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,521</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">114,909</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164,225</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">282,113</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">38,679</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">34,357</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,752</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却超過額</td><td style="text-align: right;">109,734</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218,572</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,392,838</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,164</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,387,673</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△499,230</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△36,732</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△507,123</td></tr> <tr><td>持分法適用会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△29,294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△21,361</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,093,741</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">293,932</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">525,010</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,718</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△305,796</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金繰入額	279,971千円	未払事業税	49,521	たな卸資産未実現損益消去	114,909	退職給付引当金	164,225	役員退職慰労金	282,113	返品調整引当金	38,679	固定資産未実現損益消去	34,357	土地評価損	100,752	減価償却費の償却超過額	109,734	その他	218,572	<hr/>		繰延税金資産小計	1,392,838	評価性引当額	△5,164	<hr/>		繰延税金資産合計	1,387,673	その他有価証券評価差額金	△499,230	減価償却費	△36,732	海外子会社留保利益	△507,123	持分法適用会社留保利益	△29,294	その他	△21,361	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,093,741	<hr/>		繰延税金資産の純額	293,932	流動資産－繰延税金資産	525,010	固定資産－繰延税金資産	74,718	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△305,796	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">293,488千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">112,051</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">126,412</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">156,217</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">280,821</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">49,919</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">34,357</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,752</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却超過額</td><td style="text-align: right;">108,134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">473,093</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,735,247</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,459</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,732,788</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△269,407</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△29,022</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△641,267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△20,491</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△960,188</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">772,599</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">750,073</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,580</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△67,054</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金繰入額	293,488千円	未払事業税	112,051	たな卸資産未実現損益消去	126,412	退職給付引当金	156,217	役員退職慰労金	280,821	返品調整引当金	49,919	固定資産未実現損益消去	34,357	土地評価損	100,752	減価償却費の償却超過額	108,134	その他	473,093	<hr/>		繰延税金資産小計	1,735,247	評価性引当額	△2,459	<hr/>		繰延税金資産合計	1,732,788	その他有価証券評価差額金	△269,407	減価償却費	△29,022	海外子会社留保利益	△641,267	その他	△20,491	<hr/>		繰延税金負債合計	△960,188	<hr/>		繰延税金資産の純額	772,599	流動資産－繰延税金資産	750,073	固定資産－繰延税金資産	89,580	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△67,054
賞与引当金繰入額	279,971千円																																																																																																														
未払事業税	49,521																																																																																																														
たな卸資産未実現損益消去	114,909																																																																																																														
退職給付引当金	164,225																																																																																																														
役員退職慰労金	282,113																																																																																																														
返品調整引当金	38,679																																																																																																														
固定資産未実現損益消去	34,357																																																																																																														
土地評価損	100,752																																																																																																														
減価償却費の償却超過額	109,734																																																																																																														
その他	218,572																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	1,392,838																																																																																																														
評価性引当額	△5,164																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	1,387,673																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△499,230																																																																																																														
減価償却費	△36,732																																																																																																														
海外子会社留保利益	△507,123																																																																																																														
持分法適用会社留保利益	△29,294																																																																																																														
その他	△21,361																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	△1,093,741																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	293,932																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	525,010																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	74,718																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△305,796																																																																																																														
賞与引当金繰入額	293,488千円																																																																																																														
未払事業税	112,051																																																																																																														
たな卸資産未実現損益消去	126,412																																																																																																														
退職給付引当金	156,217																																																																																																														
役員退職慰労金	280,821																																																																																																														
返品調整引当金	49,919																																																																																																														
固定資産未実現損益消去	34,357																																																																																																														
土地評価損	100,752																																																																																																														
減価償却費の償却超過額	108,134																																																																																																														
その他	473,093																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	1,735,247																																																																																																														
評価性引当額	△2,459																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	1,732,788																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△269,407																																																																																																														
減価償却費	△29,022																																																																																																														
海外子会社留保利益	△641,267																																																																																																														
その他	△20,491																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	△960,188																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	772,599																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	750,073																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	89,580																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△67,054																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,025,254	15,225,010	51,250,264	—	51,250,264
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,382,956	255,996	2,638,952	△2,638,952	—
計	38,408,211	15,481,006	53,889,217	△2,638,952	51,250,264
営業費用	35,119,215	13,576,480	48,695,696	△2,641,238	46,054,457
営業利益	3,288,995	1,904,525	5,193,521	2,286	5,195,807
II 資産	23,414,586	11,436,373	34,850,960	16,769,371	51,620,332

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等17,270,997千円であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金の計上の方法を変更しております。これにより日本における営業費用は95,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,957,402	18,331,608	56,289,010	—	56,289,010
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,835,849	650,836	3,486,685	△3,486,685	—
計	40,793,251	18,982,444	59,775,696	△3,486,685	56,289,010
営業費用	36,557,449	16,383,385	52,940,835	△3,489,201	49,451,633
営業利益	4,235,801	2,599,059	6,834,861	2,515	6,837,376
II 資産	22,914,274	12,892,257	35,806,531	18,412,342	54,218,874

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等18,871,229千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	14,590,535	1,338,936	15,929,471
II 連結売上高 (千円)	—	—	51,250,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.5	2.6	31.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	17,248,751	1,576,197	18,824,948
II 連結売上高（千円）	—	—	56,289,010
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.6	2.8	33.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 1,727円55銭	1株当たり純資産額 1,779円67銭
1株当たり当期純利益 104円28銭	1株当たり当期純利益 147円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	44,182,082	45,868,982
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,085,430	3,534,200
（うち少数株主持分）	(3,085,430)	(3,534,200)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	41,096,651	42,334,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	23,788	23,788

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	2,488,461	3,499,905
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,488,461	3,499,905
期中平均株式数（千株）	23,863	23,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
預り保証金	336,234	333,811	0.49	—
合計	336,234	333,811	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 預り保証金は連結決算日後5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,556,607		2,630,307
2. 受取手形			8,959		10,958
3. 売掛金			3,697,063		3,101,460
4. 有価証券			7,296,285		7,452,449
5. 商品			243,265		332,208
6. 製品			1,902,075		2,047,925
7. 半製品			—		112
8. 原材料			586,254		545,254
9. 未着品			20,151		43,238
10. 仕掛品			138,715		146,797
11. 貯蔵品			12,512		15,687
12. 前渡金			745		23,151
13. 前払費用			192,529		255,613
14. 繰延税金資産			400,849		616,472
15. その他			164,671		113,115
16. 貸倒引当金			△939		△373
流動資産合計			17,219,748	38.0	17,334,382
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	15,802,245		16,184,863	
減価償却累計額		8,431,681	7,370,564	8,951,267	7,233,595
2. 構築物	※1	721,620		724,093	
減価償却累計額		549,925	171,694	567,443	156,649
3. 機械及び装置	※1	5,654,899		5,906,940	
減価償却累計額		4,223,189	1,431,709	4,436,414	1,470,526

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
4. 車輛及び運搬具 減価償却累計額	※1	173,100			185,301		
		137,245	35,854		147,015	38,286	
5. 工具器具及び備品 減価償却累計額		2,174,805			2,426,337		
		1,685,126	489,679		1,880,054	546,282	
6. 土地			1,778,286			1,778,286	
7. 建設仮勘定			10,752			46,292	
有形固定資産合計			11,288,540	24.9		11,269,918	23.9
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			5,112			3,847	
2. ソフトウェア			361,992			282,848	
3. 電話加入権			15,489			15,489	
4. その他		16,737			8,568		
無形固定資産合計		399,331	0.9		310,752	0.7	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		8,510,758			9,780,497		
2. 関係会社株式		6,125,851			6,512,460		
3. 関係会社出資金		454,280			454,280		
4. 長期貸付金		8,611			5,277		
5. 従業員長期貸付金		523,304			438,527		
6. 関係会社長期貸付金		28,870			23,870		
7. 破産更生債権等		25,451			20,423		
8. 長期前払費用		84,784			47,074		
9. 繰延税金資産		147,518			494,155		
10. その他		577,180			529,473		
11. 貸倒引当金		△92,552			△85,323		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
投資その他の資産合計			16,394,058	36.2		18,220,716	38.6
固定資産合計			28,081,930	62.0		29,801,388	63.2
資産合計			45,301,678	100.0		47,135,770	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			762,650			708,147	
2. 未払金			2,255,596			2,562,576	
3. 未払費用			75,208			81,694	
4. 未払法人税等			360,558			1,171,354	
5. 預り金			66,116			35,587	
6. 前受収益			2,877			3,315	
7. 賞与引当金			622,047			651,361	
8. 変動役員報酬引当金			—			93,000	
9. 返品調整引当金			331,300			310,500	
10. その他			232			—	
流動負債合計			4,476,588	9.9		5,617,537	11.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金			156,361			122,599	
2. 長期未払金			694,177			690,997	
3. その他			383,030			352,793	
固定負債合計			1,233,569	2.7		1,166,390	2.5
負債合計			5,710,158	12.6		6,783,928	14.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			11,394,817	25.2	11,394,817	24.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		11,235,159			11,235,159	
(2) その他資本剰余金		43			46	
資本剰余金合計			11,235,203	24.8	11,235,206	23.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		562,633			562,633	
(2) その他利益剰余金						
退職給与積立金		457,000			457,000	
固定資産圧縮記帳積立金		29,698			27,945	
別途積立金		14,000,000			14,600,000	
繰越利益剰余金		2,179,442			2,874,859	
利益剰余金合計			17,228,774	38.0	18,522,438	39.3
4. 自己株式			△950,912	△2.1	△953,356	△2.0
株主資本合計			38,907,882	85.9	40,199,105	85.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			683,637	1.5	152,737	0.3
評価・換算差額等合計			683,637	1.5	152,737	0.3
純資産合計			39,591,520	87.4	40,351,842	85.6
負債純資産合計			45,301,678	100.0	47,135,770	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		34,018,482		36,212,950	
2. 商品売上高		2,480,400	36,498,883	2,646,912	38,859,863
II 売上原価					
1. 製品・半製品期首たな卸高		1,676,715		1,902,075	
2. 他勘定よりの振替高	※1	103,018		—	
3. 当期製品・半製品製造原価		14,151,952		15,155,340	
合計		15,931,686		17,057,416	
4. 他勘定への振替高	※2	369,464		388,015	
5. 製品・半製品期末たな卸高		1,902,075		2,048,038	
製品売上原価		13,660,146		14,621,362	
6. 商品期首たな卸高		533,960		243,265	
7. 当期商品仕入高		1,822,380		2,038,581	
8. 輸出諸掛		66,277		72,861	
9. 他勘定よりの振替高	※3	—		71,826	
合計		2,422,618		2,426,535	
10. 他勘定への振替高	※4	137,221		28,929	
11. 商品期末たな卸高		243,265		332,208	
商品売上原価		2,042,130	15,702,277	2,065,397	16,686,759
支払ロイヤリティー			48,291		51,969
返品調整引当金繰入額		331,300		310,500	
返品調整引当金戻入額		199,500	131,800	331,300	△20,800
売上原価合計			15,882,368		16,717,928
売上総利益			20,616,514		22,141,934
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		2,796,792		2,584,251	
2. 販売報償金		1,023,295		1,115,623	
3. 荷造・運搬費		1,301,038		1,289,310	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
4. 広告宣伝費		3,215,790			3,288,662		
5. 報酬・給料及び諸手当		2,920,105			2,967,948		
6. 賞与引当金繰入額		494,586			515,857		
7. 退職給付費用		32,485			66,168		
8. 減価償却費		555,847			675,089		
9. 研究開発費	※5	1,816,262			1,962,666		
10. その他		3,361,030	17,517,235	48.0	3,607,169	18,072,747	46.5
営業利益			3,099,279	8.5		4,069,187	10.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※6	11,170			9,959		
2. 有価証券利息		46,397			62,590		
3. 受取配当金	※6	480,327			507,118		
4. その他	※6	170,819	708,714	1.9	170,559	750,227	1.9
V 営業外費用							
1. たな卸資産廃棄損		304,637			286,005		
2. その他		130,406	435,044	1.2	111,698	397,704	1.0
経常利益			3,372,950	9.2		4,421,710	11.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,955			12,709		
2. 固定資産売却益	※7	137			848		
3. 投資有価証券売却益		3,162	7,255	0.0	6,954	20,511	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※8	39,188			43,839		
2. 投資有価証券売却損		1,166	40,354	0.1	58,000	101,839	0.3
税引前当期純利益			3,339,850	9.1		4,340,382	11.2
法人税、住民税及び事業税		1,237,623			1,818,185		
法人税等調整額		15,494	1,253,118	3.4	△198,786	1,619,399	4.2
当期純利益			2,086,732	5.7		2,720,983	7.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,615,172	74.3	11,347,968	74.2
II 労務費		1,240,307	8.7	1,298,404	8.4
III 経費		2,438,316	17.0	2,656,330	17.4
(外注加工費)		(916,277)		(936,886)	
(租税公課)		(53,466)		(57,367)	
(減価償却費)		(650,610)		(738,243)	
(賃借料)		(29,787)		(32,134)	
(その他)		(788,174)		(891,697)	
当期総製造費用		14,293,796	100.0	15,302,702	100.0
期首仕掛品たな卸高		117,890		138,715	
合計		14,411,686		15,441,418	
他勘定への振替高	※1	121,018		139,280	
期末仕掛品たな卸高		138,715		146,797	
当期製品・半製品製造 原価		14,151,952		15,155,340	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※ 原価計算の方法 加工費工程別組別実際総合原価計算</p> <p>※1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>72,283千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>15,111</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>24,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,018</td> </tr> </table>	貯蔵品	72,283千円	製造経費	15,111	たな卸資産廃棄損	24,720	その他	8,903	合計	121,018	<p>※ 原価計算の方法 同左</p> <p>※1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>101,068千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>14,911</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>10,868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,280</td> </tr> </table>	貯蔵品	101,068千円	製造経費	14,911	たな卸資産廃棄損	10,868	その他	12,432	合計	139,280
貯蔵品	72,283千円																				
製造経費	15,111																				
たな卸資産廃棄損	24,720																				
その他	8,903																				
合計	121,018																				
貯蔵品	101,068千円																				
製造経費	14,911																				
たな卸資産廃棄損	10,868																				
その他	12,432																				
合計	139,280																				

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職給与積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,159	44	562,633	457,000	31,898	12,900,000	2,727,803	△34,664	39,274,692
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し（注）						△1,419		1,419		-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し						△779		779		-
別途積立金の積立て（注）							1,100,000	△1,100,000		-
剰余金の配当（注）								△723,601		△723,601
剰余金の配当								△713,691		△713,691
役員賞与（注）								△100,000		△100,000
当期純利益								2,086,732		2,086,732
自己株式の取得									△916,288	△916,288
自己株式の処分			△0						40	39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	△0	-	-	△2,199	1,100,000	△548,360	△916,248	△366,809
平成19年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,159	43	562,633	457,000	29,698	14,000,000	2,179,442	△950,912	38,907,882

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	722,731	39,997,423
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し（注）		-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し		-
別途積立金の積立て（注）		-
剰余金の配当（注）		△723,601
剰余金の配当		△713,691
役員賞与（注）		△100,000
当期純利益		2,086,732
自己株式の取得		△916,288
自己株式の処分		39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△39,093	△39,093
事業年度中の変動額合計（千円）	△39,093	△405,902
平成19年3月31日 残高（千円）	683,637	39,591,520

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職給与 積立金	固定資産圧縮 記帳積立金	別途積立金		繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,159	43	562,633	457,000	29,698	14,000,000	2,179,442	△950,912	38,907,882
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳積 立金の取崩し						△1,753		1,753		—
別途積立金の積立て							600,000	△600,000		—
剰余金の配当								△1,427,319		△1,427,319
当期純利益								2,720,983		2,720,983
自己株式の取得									△2,550	△2,550
自己株式の処分			2						107	110
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額合 計（千円）	—	—	2	—	—	△1,753	600,000	695,417	△2,443	1,291,222
平成20年3月31日 残高（千円）	11,394,817	11,235,159	46	562,633	457,000	27,945	14,600,000	2,874,859	△953,356	40,199,105

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	683,637	39,591,520
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮記帳積 立金の取崩し		—
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△1,427,319
当期純利益		2,720,983
自己株式の取得		△2,550
自己株式の処分		110
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	△530,900	△530,900
事業年度中の変動額合 計（千円）	△530,900	760,322
平成20年3月31日 残高（千円）	152,737	40,351,842

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 変動役員報酬引当金</p> <p>(4) 返品調整引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p> <p>商品・製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。</p> <p>取締役への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、当事業年度に負担する額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,591,520千円であります。</p>	—————
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品調整引当金は、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しておりましたが、当事業年度より、売買利益率を乗せずに過去の返品実績率のみに基づき計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、返品処理業務を外部業者へ委託したことに伴い、返品受入時に再生品と廃棄品に選別していたものを、当事業年度から原則全品廃棄する方針になったことに伴う変更であります。</p> <p>これにより、売上原価は95,200千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取受託手数料」は営業外収益の総額の100の10以下となったため、一括掲記することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度は営業外収益の「その他」に51,190千円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「賃貸資産管理費」は営業外費用の総額の100の10以下となったため、一括掲記することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度は営業外費用の「その他」に36,638千円含まれております。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096,957</td> </tr> </table>	建物	249,881千円	構築物	20,695	機械及び装置	40,521	土地	785,858	合計	1,096,957	<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096,957</td> </tr> </table>	建物	249,881千円	構築物	20,695	機械及び装置	40,521	土地	785,858	合計	1,096,957
建物	249,881千円																				
構築物	20,695																				
機械及び装置	40,521																				
土地	785,858																				
合計	1,096,957																				
建物	249,881千円																				
構築物	20,695																				
機械及び装置	40,521																				
土地	785,858																				
合計	1,096,957																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
※1. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">98,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,018</td> </tr> </table>	商品	98,864千円	貯蔵品	4,154	合計	103,018	※1. _____												
商品	98,864千円																		
貯蔵品	4,154																		
合計	103,018																		
※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">143,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">194,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,464</td> </tr> </table>	販売促進費	143,659千円	たな卸資産廃棄損	194,201	その他	31,602	合計	369,464	※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">99,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">180,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">71,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,015</td> </tr> </table>	販売促進費	99,840千円	たな卸資産廃棄損	180,954	商品	71,682	その他	35,537	合計	388,015
販売促進費	143,659千円																		
たな卸資産廃棄損	194,201																		
その他	31,602																		
合計	369,464																		
販売促進費	99,840千円																		
たな卸資産廃棄損	180,954																		
商品	71,682																		
その他	35,537																		
合計	388,015																		
※3. _____	※3. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">71,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,826</td> </tr> </table>	製品	71,682千円	原材料	143	合計	71,826												
製品	71,682千円																		
原材料	143																		
合計	71,826																		
※4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">32,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">98,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,221</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	32,445千円	製品	98,864	その他	5,911	合計	137,221	※4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">23,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,929</td> </tr> </table>	販売促進費	23,703千円	たな卸資産廃棄損	2,698	その他	2,527	合計	28,929		
たな卸資産廃棄損	32,445千円																		
製品	98,864																		
その他	5,911																		
合計	137,221																		
販売促進費	23,703千円																		
たな卸資産廃棄損	2,698																		
その他	2,527																		
合計	28,929																		
※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,816,262千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,962,666千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																		
※6. 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">448,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">98,135</td> </tr> </table>	受取配当金	448,024千円	その他営業外収益	98,135	※6. 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">461,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">88,113</td> </tr> </table>	受取配当金	461,657千円	その他営業外収益	88,113										
受取配当金	448,024千円																		
その他営業外収益	98,135																		
受取配当金	461,657千円																		
その他営業外収益	88,113																		
※7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table>	機械及び装置	39千円	車輛及び運搬具	98	合計	137	※7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	848千円	合計	848								
機械及び装置	39千円																		
車輛及び運搬具	98																		
合計	137																		
車輛及び運搬具	848千円																		
合計	848																		
※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,188</td> </tr> </table>	建物	1,557千円	機械及び装置	1,615	工具器具及び備品	36,014	合計	39,188	※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,839</td> </tr> </table>	建物	9,382千円	機械及び装置	12,275	工具器具及び備品	7,435	ソフトウェア	14,744	合計	43,839
建物	1,557千円																		
機械及び装置	1,615																		
工具器具及び備品	36,014																		
合計	39,188																		
建物	9,382千円																		
機械及び装置	12,275																		
工具器具及び備品	7,435																		
ソフトウェア	14,744																		
合計	43,839																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	14,558	331,144	15	345,687
合計	14,558	331,144	15	345,687

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加331,144株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加330,000株および単元未満株式の買取による増加1,144株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15株は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	345,687	903	39	346,551
合計	345,687	903	39	346,551

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加903株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39株は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛及び運搬具	23,238	11,332	11,905	車輛及び運搬具	27,162	15,887	11,274
工具器具及び備品	90,955	75,109	15,845	工具器具及び備品	59,107	56,450	2,656
合計	114,193	86,442	27,750	合計	86,269	72,338	13,930
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 17,199千円				1年以内 5,037千円			
1年超 10,551千円				1年超 8,893千円			
合計 27,750千円				合計 13,930千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 25,117千円				支払リース料 17,744千円			
減価償却費相当額 25,117千円				減価償却費相当額 17,744千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 570千円				1年以内 570千円			
1年超 2,375千円				1年超 2,375千円			
合計 2,945千円				合計 2,945千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,658,144	11,153,485	7,495,340	3,658,144	8,572,454	4,914,309

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252,800千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,439千円</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却超過額</td><td style="text-align: right;">106,910千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">282,113千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,545千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,749千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△496,487千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△20,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△517,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">548,367千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	252,800千円	未払事業税	47,439千円	減価償却費の償却超過額	106,910千円	役員退職慰労金	282,113千円	土地評価損	100,752千円	退職給付引当金	63,545千円	その他	212,187千円	繰延税金資産合計	1,065,749千円	その他有価証券評価差額金	△496,487千円	固定資産圧縮記帳積立金	△20,332千円	その他	△560千円	繰延税金負債合計	△517,381千円	繰延税金資産の純額	548,367千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">264,713千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">108,787千円</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却超過額</td><td style="text-align: right;">104,983千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">280,821千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">487,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397,252千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△266,931千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△19,132千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△286,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,110,627千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	264,713千円	未払事業税	108,787千円	減価償却費の償却超過額	104,983千円	役員退職慰労金	280,821千円	土地評価損	100,752千円	退職給付引当金	49,824千円	その他	487,370千円	繰延税金資産合計	1,397,252千円	その他有価証券評価差額金	△266,931千円	固定資産圧縮記帳積立金	△19,132千円	その他	△560千円	繰延税金負債合計	△286,624千円	繰延税金資産の純額	1,110,627千円
賞与引当金繰入額	252,800千円																																																				
未払事業税	47,439千円																																																				
減価償却費の償却超過額	106,910千円																																																				
役員退職慰労金	282,113千円																																																				
土地評価損	100,752千円																																																				
退職給付引当金	63,545千円																																																				
その他	212,187千円																																																				
繰延税金資産合計	1,065,749千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△496,487千円																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△20,332千円																																																				
その他	△560千円																																																				
繰延税金負債合計	△517,381千円																																																				
繰延税金資産の純額	548,367千円																																																				
賞与引当金繰入額	264,713千円																																																				
未払事業税	108,787千円																																																				
減価償却費の償却超過額	104,983千円																																																				
役員退職慰労金	280,821千円																																																				
土地評価損	100,752千円																																																				
退職給付引当金	49,824千円																																																				
その他	487,370千円																																																				
繰延税金資産合計	1,397,252千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△266,931千円																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△19,132千円																																																				
その他	△560千円																																																				
繰延税金負債合計	△286,624千円																																																				
繰延税金資産の純額	1,110,627千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.92</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 1.04</td></tr> <tr><td>税額控除項目</td><td style="text-align: right;">△ 5.24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.52</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.04	税額控除項目	△ 5.24	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.52	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.07</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 1.44</td></tr> <tr><td>税額控除項目</td><td style="text-align: right;">△ 4.93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.97</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.31</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.44	税額控除項目	△ 4.93	その他	0.97	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.31																								
法定実効税率	40.64																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.04																																																				
税額控除項目	△ 5.24																																																				
その他	0.24																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.52																																																				
法定実効税率	40.64																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.44																																																				
税額控除項目	△ 4.93																																																				
その他	0.97																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.31																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,664円28銭 1株当たり当期純利益 87円45銭	1株当たり純資産額 1,696円31銭 1株当たり当期純利益 114円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,591,520	40,351,842
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,591,520	40,351,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	23,788	23,788

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,086,732	2,720,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,086,732	2,720,983
期中平均株式数(千株)	23,863	23,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)メディセオ・パルタックホールディングス	450,000	812,700
		ロート製薬(株)	401,000	500,849
		(株)マツモトキヨシホールディングス	227,000	491,455
		小林製薬(株)	126,000	483,840
		ダイドードリンコ(株)	115,400	475,448
		長谷川香料(株)	254,600	447,841
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	650	426,400
		大日本印刷(株)	260,000	412,360
		(株)ミルボン	151,600	330,488
		(株)ホリプロ	154,600	178,099
		その他 (31銘柄)	474,865	553,094
		計	2,615,715	5,112,574

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	オリックス(株) コマーシャルペーパー	1,000,000	998,945
		三井住友ファイナンス&リース(株) コマーシャルペーパー	1,000,000	998,600
		三菱UFJリース(株) 短期社債 (コマーシャルペーパー)	1,000,000	997,585
		第5回都市基盤整備債券	300,000	299,850
		東京都公募公債 (5年) 第12回	300,000	299,715
		札幌市平成15年度第1回公募公債 (5年)	250,000	249,730
		第8回トヨタファイナンス(株)社債	200,000	199,956
		Zest Investments II ユーロ円建マネーゲド型シンセティックCDO債	200,000	199,900
		第5回首都高速道路債券	200,000	199,868
		第3回社会福祉・医療事業団債券	200,000	199,846
		第4回独立行政法人福祉医療機構債券	200,000	199,838
		第7回国際協力銀行債券	200,000	199,830
		第19回中小企業債券	200,000	199,775

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第21回国民生活債券	200,000	199,764
		小計	5,450,000	5,443,203
投資有価証券	その他有価証券	第8回川崎市5年公募公債	250,000	249,375
		神奈川県第15回5年公募公債	200,000	199,860
		北九州市平成16年度第1回公債	200,000	199,746
		平成16年度第7回千葉県公募公債	200,000	199,448
		政府保証第133回預金保険機構債券	200,000	199,440
		静岡県平成17年度第3回公募公債 (5年)	200,000	198,800
		ヘリウム・キャピタル・リミテッド・シリーズ#43 変動利付債	200,000	184,280
		仙台市平成16年度第1回公募公債	150,000	149,583
		川崎市平成17年度第1号5年公債	150,000	149,223
		小計	1,750,000	1,729,755
計		7,200,000	7,172,958	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	2,009,246,148	2,009,246
		小計	2,009,246,148	2,009,246
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ドイチェ・円ポートフォリオ ドイ チェ・マネープラス	281,600	2,849,668
		その他 (1銘柄)	34,000	4,769
		(投資事業有限責任組合) 1銘柄	1	83,730
		小計	315,601	2,938,167
計		2,009,561,749	4,947,413	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,802,245	404,518	21,900	16,184,863	8,951,267	536,202	7,233,595
構築物	721,620	2,472	—	724,093	567,443	17,517	156,649
機械及び装置	5,654,899	440,507	188,466	5,906,940	4,436,414	389,267	1,470,526
車輛及び運搬具	173,100	17,052	4,850	185,301	147,015	14,268	38,286
工具器具及び備品	2,174,805	359,357	107,825	2,426,337	1,880,054	295,782	546,282
土地	1,778,286	—	—	1,778,286	—	—	1,778,286
建設仮勘定	10,752	576,030	540,490	46,292	—	—	46,292
有形固定資産計	26,315,710	1,799,938	863,533	27,252,115	15,982,196	1,253,039	11,269,918
無形固定資産							
商標権	12,648	—	—	12,648	8,800	1,264	3,847
実用新案権	2,500	—	—	2,500	2,500	—	—
ソフトウェア	1,620,171	76,316	203,400	1,493,088	1,210,240	154,706	282,848
電話加入権	15,489	—	—	15,489	—	—	15,489
その他	16,737	10,794	18,963	8,568	—	—	8,568
無形固定資産計	1,667,546	87,110	222,363	1,532,293	1,221,541	155,971	310,752
長期前払費用	403,994 (37,351)	13,544 (1,475)	32,156 (23,584)	385,381 (15,242)	338,307	24,095	47,074 (15,242)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期償却額は、次のとおり配賦計上しております。

製造経費	738,243千円
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	676,353千円
営業外費用	18,507千円
計	1,433,105千円

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,492	5,323	36	13,082	85,696
賞与引当金	622,047	651,361	622,047	—	651,361
変動役員報酬引当金	—	93,000	—	—	93,000
返品調整引当金	331,300	310,500	—	331,300	310,500

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額903千円、個別引当額の見直しによる戻入額12,179千円であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,439
預金の種類	
当座預金	2,601,366
普通預金	22,899
別段預金	610
普通貯金	2,991
計	2,627,868
合計	2,630,307

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) J T B 商事	10,958
合計	10,958

ロ. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年4月満期	4,928
平成20年5月満期	3,643
平成20年6月満期	2,387
合計	10,958

③ 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)パルタック	1,441,362
中央物産(株)	434,730
(株)東京堂	182,208
(株)あらた	161,683
(株)エス・ブイ・デー	132,867
その他	748,608
合計	3,101,460

(注) (株)パルタック K S は平成20年4月1日をもって(株)コバショウと合併し、(株)パルタック K S に商号変更しております。

ロ. 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
3,697,063	40,637,616	41,233,219	3,101,460	93.0	0.9ヵ月

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額 (千円)
頭髪用化粧品	62,464
皮膚用化粧品	163,640
その他化粧品	33,049
その他	73,053
合計	332,208

⑤ 製品

区分	金額 (千円)
頭髪用化粧品	955,589
皮膚用化粧品	893,939
その他化粧品	190,324
その他	8,073
合計	2,047,925

⑥ 半製品

区分	金額 (千円)
その他	112
合計	112

⑦ 原材料

区分	金額 (千円)
主要原材料	
香料	7,533
アルコール	3,071
プロペラントガス	13,856
ブチレングリコール	2,218
グリセリン	827
その他	69,190
小計	96,697
補助材料	
容器	68,444
キャップ	50,829
その他	329,282
小計	448,557
合計	545,254

⑧ 未着品

区分	金額 (千円)
商品	1,112
原材料	42,125
合計	43,238

⑨ 仕掛品

区分	金額 (千円)
頭髪用化粧品	80,688
皮膚用化粧品	59,416
その他化粧品	6,680
その他	12
小計	146,797

⑩ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
販促用物品	12,342
その他	3,345
合計	15,687

① 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)ピアセラボ	115,860
(株)ギノージャパン	100,000
(株)ビューコス	10,000
(株)マンダムビジネスサービス	13,920
PT MANDOM INDONESIA Tbk	3,658,144
MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.	748,381
MANDOM KOREA CORPORATION	628,949
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	460,039
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	329,364
MANDOM TAIWAN CORPORATION	174,699
SUNWA MARKETING CO., LTD.	153,972
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	119,127
合計	6,512,460

負債の部

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
大日本印刷(株)	199,614
(株)吉野工業所	50,139
日本プリシジョンバルブ(株)	47,122
武内プレス工業(株)	46,177
ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD.	42,445
その他	322,647
合計	708,147

② 未払金

内容	金額 (千円)
従業員給料等	566,404
広告宣伝費	475,886
販売報償金	231,647
研究開発費	202,558
未払消費税等	161,725
その他	924,354
合計	2,562,576

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mandom.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式は、次に掲げる権利および定款に定める権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第91期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年4月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

株式会社マンドム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社マンドム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

株式会社マンドム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンドムの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社マンドム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンドムの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。